

司会（鈴木主幹）

——開 会——

皆様、本日は御多忙のところお集まりいただきありがとうございます。本日、進行役を務めます企画調整部復興・総合計画課、鈴木でございます。よろしくお願いいたします。

1点、事前にお願ひです。御発言いただく際は、議事録作成の関係上、必ずマイクの使用をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

では、ただいまから令和7年度第1回ふくしま創生・人口戦略有識者会議を開催いたします。

司 会
企画調整部長

——挨拶——

初めに、五月女企画調整部長より挨拶いただきます。

皆様、企画調整部長の五月女でございます。本日は、大変お忙しい中、御出席いただきましてありがとうございます。また、岩瀬座長におかれましては座長の御就任ありがとうございます。また、矢部さんにおかれましてはリモートでの御対応ありがとうございます。

本日、第1回目ということで、本来、知事に挨拶していただこうかなと思ったんですが、実は今、総理官邸のほうで石破総理と地方創生について意見交換を今まさにリアルタイムでやっております、代わりに私のほうで御挨拶をさせていただきますので、御理解いただければと思います。

まさに本県の人口減少は非常に厳しい状況が続いております、自然減は過去最大の減少となっておりますし、社会動態のほうも3年連続で過去最多となっております。こうした動向を踏まえまして、今回、有識者会議を更に進化させるということで、数多くの方にメンバーに入っていただくのと、また、若者や女性の声を反映させるという形で新しく改組させていただきました。前身の会議から御参加いただいている6名の方に加えまして、今回、9名の方に新たに参加していただいて、非常に議論として盛り上がるような体制となっておりますので、ぜひ忌憚のない御意見をいただければなと思っております。

また、よく内堀知事も申しておりますのは、人口減少問題は「静かなる有事」というような言い方をされるけれども、実際はそうではなくて、「目の前の大きな危機」というか、「荒波なのだ」ということもよく知事も申しております。そういったこともありまして、県のほうでも、昨年度、この前身の会議でも議論していただいて、新しく人口ビジョンですとか人口戦略を定めさせていただいて、この7月には官民が連携・共創するチームを新たに立ち上げさせていただいて、実は、明後日10日からワーキングチームという形で具体の議論をスタートさせていただくことになっております。まさに官民連携した取組が重要になってまいりますので、その中心になりますのがこの有識者会議の議論になります。本日は、委員の皆様方それぞれから、いつもながらの自由闊達な議論をいただいて、是非盛り上がることを期待しております。本日はどうぞよろしくお

司 会	願いいたします。
岩瀬座長	ありがとうございました。 続きまして岩瀬座長からも御挨拶をいただきたいと思います。お願いします。 岩瀬でございます。私、前身のこの有識者会議では2年間委員を務めておりましたが、今回、新しい会議では座長という大役を引き受けさせていただきます。よろしくお願いいたします。 簡単に自己紹介させていただきますと、もともと、私、コンピューターの会社のIBMにて、技術者、SEとして入社して、システム開発、ソフトウェア開発を担当しておりました。2007年より会津大学に参りました。以降、産学連携、復興創生支援を担当しております。また、県のデジタル施策の統括、鈴木副知事の補佐役としてCDO補佐官も拝命をしております。ただ、前任の岡崎先生とは異なり、地方創生に関しましては、一県民、大学の一員としての立場となります。不慣れな点が多々あるかもしれませんが、皆様方、連携させていただきながら円滑な進行を心がけてまいりたいと思います。何とぞよろしくお願いいたします。 さて、先ほど五月女部長のほうからお話がありましてとおり、福島県の人口減少、大変激しい状況にあります。若い世代の流出、出生数の減少は、地域の活力や担い手にかかわる切実な問題です。私も教育現場から、人材育成、大学の生き残りの点でも危惧をしているところです。こうした中、県のほうでは「ふくしま共創チーム」を立ち上げられ、本学の学生も参加しますけれども、若者が主体となって県内3地域で活動を進めていくと伺っています。 人口減少という変化は、新しい福島をつくるチャンスでもあり、前回いろいろ議論いただきました「ふくしまプライド」とは何かを考えるためにも取組を進めていただきたいと思います。 この会議は産・官・学をはじめ、各分野から多彩な視点と経験をお持ちの皆様にお集まりいただいています。今回、若年層社会増減要因アンケート、また県内大学生アンケートも集めていただきました。「ふくしま創生総合戦略」に基づく県のような取組、あるいは今後の地方創生・人口減少対策の方向性など、これらの実際のデータに基づいて意見交換・議論ができればと考えております。 結びに、本日の会議が参加者お一人お一人にとって有意義なものとなり、また、この福島の地域社会に新しい希望を届ける契機となることを期待いたしまして私の挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。
司 会	ありがとうございました。 では、ここで、議事に入ります前に、新しく委員になられた皆様方を御紹介させていただきます。お手元の委員出席者名簿を、皆様、御覧ください。御紹介させていただく新しく委員になられた方、その場で一言御挨拶を頂戴したいと思います。よろしくお願いします。
石島委員	まず初めに石島繁裕委員です。 日本政策投資銀行の石島と申します。前任の星が委員を務めさせていただいておりましたけれども、本年7月から社内の関係で私のほうが担当させていた

司 会 佐藤委員	だくことになりました。微力ながら福島の今後に向けてのお役に立てるように頑張りたいと思いますので、よろしくお願いいたします。
司 会 永瀬委員	次に佐藤桃香委員です。 はじめまして。株式会社 LOCO から参りました佐藤桃香と申します。拠点としてはいわき市ではあるんですけれども、現在、情報発信というところで、福島の魅力の発信というところを弊社の事業のほうで展開しております。本日は、福島のこれからというところを、最年少ではあるんですけれども、皆様と一緒に考えられたらなと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。 次に永瀬悦子委員です。 永瀬と申します。現在、郡山女子大学短期大学部において保育者養成教育に関わっております。これまでのキャリアでは、医療、助産及び看護師、保健師の養成教育にも関わっておりました。本日は、妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない子育て支援、教育などについて考えていければと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。
司 会 平井委員	次に平井太郎委員でございます。 青森県から参りました弘前大学の平井と申します。福島の皆様には、震災後、復興まちづくり、あるいは農村部における人口減少に向かうために移住者を呼び込んだりする地域おこし協力隊のサポート体制、そのほか様々お世話になっております。勉強するばかりではございますが、少しでもお役に立てればと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。
司 会 諸橋委員	次に諸橋誠敏委員でございます。 今回よりお世話になることになりました連合福島の諸橋と申します。働く者の視点ということで様々な意見交換をさせていただければいいのかなというふうに思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。
司 会 渡邊委員	次に渡邊幸嗣委員でございます。 大川荘の代表をしております渡邊幸嗣です。私は座長と一緒に I T 業界から来まして、10 年前に旅館の建て直しを会津でやっております。現在は会津若松を一流の観光地にしようということで、そういったところに力を注いでいるところでございますので、よろしくお願いいたします。
司 会	ありがとうございました。なお、株式会社東邦銀行・円谷緑円委員、アルファ電子株式会社・樽川千香子も今回新しく委員になっていただいておりますが、本日、所用により欠席でございます。また、前回から引き続き御就任いただいております委員の皆様におかれましても、改めて今期もどうぞよろしくお願いいたします。 では、これより議事に移りたいと思います。これ以降の進行につきましては岩瀬座長にお願いしたいと思います。お願いします。
岩瀬座長	——議 事—— では、ここから私が進行を務めさせていただきます。まず、議事の 1 番、「令和 6 年度取組状況の効果検証について」、事務局より説明をお願いいたします。

復興・総合課の庄司でございます。私から、まず、「ふくしま創生総合戦略」の進行管理等につきまして御説明をさせていただければと思います。失礼して座って説明をさせていただきます。

まず、資料の1－1で概要を簡単に御説明させていただければと思います。事前にお送りしております資料のうち、資料全体を一式にしたファイルをお開きいただきまして、右下のページ番号2ページ目を御覧ください。

(1)の趣旨でございます。戦略に掲げました成果目標やKPIの達成に向けた具体的な事業の取組状況を検証するとともに、外部から御意見を頂き政策の効果を検証・改善するものでございます。

効果検証にあたりましては、(2)になりますが、まず、戦略の基本目標、政策に紐づきます事業の取組状況について自己評価を実施しております。この評価結果につきましては、後ほどまた改めて御説明をさせていただきます。

3ページを御覧ください。自己評価にあたりましては、枠内に記載の基準に基づき、各部局において判定をさせていただいております。この自己評価をもとに、(3)になりますが、有識者会議の皆様には客観的な視点から検証・評価を行っていただきたいと考えております。成果目標を達成していくために、総合的な観点から、今後どのような取組を展開していくべきかなどの御意見を頂きながら、戦略の成果と課題を明確にしまして今後の改善につなげることでございます。なお、頂いた御意見につきましては県のホームページにおいて公表させていただきます。

4ページ以降は、国の「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用しました本県の事業のほか、各地方振興局が地域の特色を最大限に活用しながら戦略的に取り組む「重点施策推進加速化事業」や、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」について記載しているところでございますので、後ほど御確認いただければと思います。

それでは、具体的な事業の効果検証について御説明をいたします。資料は1－2を御覧ください。ファイルは9ページになります。委員の皆様には、事前に御意見を頂戴しているところでございます。大変お忙しいところ御対応いただき誠にありがとうございました。既に内容を御覧いただいているところではございますが、主なものにつきまして簡単に御説明をさせていただきます。

10ページを御覧ください。基本目標1「ひと」の1、「一人ひとりの希望をかなえる」では、合計特殊出生率と男性の育児休業取得率を主な指標としております。特に合計特殊出生率は下落傾向が続いておりまして、全国平均と同水準となっております。なかなか目標を達成できないということでございましたが、本県では男性の未婚化が進んでおり、また、結婚している女性が子どもを産む割合が低い状況にございます。

県では結婚・子育て支援事業等に取り組んでいるところではありますが、様々な要因が絡み合う中、若い世代が結婚や子育てに希望を持ち、子育ての喜びを実感できるよう、引き続きライフステージに応じた切れ目のない支援を実施していくこととしております。また、男性の育児休業取得率につきましては目標

値を大きく上回っておりますが、平均取得日数は女性と比べて短いことから、奨励金の周知及び拡充、また、国の認定制度の取得に向けた支援など、誰もが共に働きやすい職場づくりを推進してまいります。

次に 13 ページを御覧ください。基本目標 2 「しごと」の 3、「若者の定着・還流につなげる」では、安定的な雇用者数や新規高卒者、また、大学等の卒業者の県内就職率が主な指標となっております。生産年齢人口の減少を受けまして、本県の雇用保険の被保険者数も減少傾向にあります。また、新規高卒・大卒の県内就職率は横ばいではあるものの、高卒者においては目標を下回ることとなっております。若い世代に県内企業の情報や働く魅力を伝えます『『感働！ふくしま』プロジェクト』等に取り組んでおりますが、引き続き県内企業に関する情報の効果的な発信とともに、受け皿となる魅力ある県内企業を増加させる取組を進めてまいります。

次に 18 ページを御覧ください。基本目標 3 「暮らし」の 3、「環境に優しい暮らしをつくる」では、温室効果ガスの排出量や一般廃棄物の排出量を主な指標としております。温室効果ガス排出量は、2013 年度比になりますが、こちらは省エネの進展等によりまして、直近の令和 4 年度で 21.3%となっておりまして、一方、一般廃棄物の排出量につきましては、令和 5 年度に目標値を下回ったものの、全国ワースト 2 位と、依然として高い状況が続いております。温室効果ガスにつきましては、すみません、こちら誤植になっていまして、「令和 7 年」とありますが「令和 6 年」、昨年、条例を制定するなど、「福島県 2050 年カーボンニュートラル」の実現に向けて取り組んでいるところでありまして、引き続き、この「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を中心に、機運醸成や企業の脱炭素化支援等を通じまして、オール福島での取組をさらに推進していくこととしております。

一般廃棄物に関しましては、モデル事業によりましてごみの排出量削減や、アプリを活用した生ごみの削減、分別の普及啓発に取り組んでいるところでありまして、市町村や企業等と連携し、ごみの減量を自分事として捉え、取り組むことを促してまいります。

次に 20 ページを御覧ください。基本目標 4 「人の流れ」の 2、「ふくしまへの新しい人の流れをつくる」では、「人口の社会増減」や「移住を見据えた関係人口創出数」が主な指標となっております。人口の社会増減につきましては、特に 15 歳～24 歳の若年層が進学や就職を機に県外に流出し、大きな転出超過となっております。このため、庁内はもとより、市町村や企業など様々な主体と連携しながら、「ふくしま創生総合戦略」に掲げます施策を着実かつ効果的に推進してまいります。

一方で、移住を見据えた関係人口につきましては、様々な支援や首都圏企業等との連携によりまして新たな関係が構築され、増加傾向にあります。副業やテレワークなど、本県と関わる多様な機会を引き続き提供するとともに、地域のキーパーソンとのつながりや若者の U ターン機運の醸成等によりまして、関係人口の創出拡大に取り組んでまいります。

岩瀬座長	資料１－３から１－６につきましては説明を省略させていただきます。私からの説明は以上です。よろしくお願いいたします。 御説明ありがとうございました。資料１に関係する質疑になりますけれども、お手元の追加資料、机の上にございます追加資料で、各委員から事前にいただいた御意見に対する県側の回答が記載されております。直前に配付しておりますけれども、御一読、御確認いただければと思います。皆様から頂いた内容を御確認いただきまして、回答内容も含めて、追加で御指摘、御質問がある場合は、これからの話ですけれども、その説明のあとに、各委員５分程度のお時間での発言の時間を設けておりますので、その際をお願いいたします。 今の事務局の説明に関して、特にここが不明であるとか、そういう観点での御質問があればお受けしたいと思っておりますけれども、いかがでしょうか。——ここはよろしいでしょうか。どちらかというと事前に結構膨大な資料をお渡しして目を通していただいた、その前提での会議となっておりますけれども、御了承ください。 では、通しでお聞きしたほうがよろしいかと思います。次、議題として２番目の議題のほうに移りたいと思います。この議題２は「令和７年度ふくしま創生・人口戦略の取組状況について」ということになります。この取組状況について、また事務局より御説明をお願いいたします。
復興・総合計画課長	それでは、令和７年度ふくしま創生・人口戦略の取組状況について御説明いたします。まず、「ふくしま創生総合戦略」の概要につきまして、資料の２－１で改めて簡単に御説明いたしますので、資料 77 ページを御覧ください。 ２段目、黄色の箇所です。昨年末に「福島県人口ビジョン」を更新しまして、「2040 年に福島県総人口 150 万人程度の維持を目指す」ということとしまして、そのための具体的な考え方や施策として「ふくしま創生総合戦略」を策定したところでございます。 総合戦略では、「連携・共創による『福島ならではの』の県づくり」を基本理念に、引き続き復興・再生と地方創生を両輪で推進することとし、「ひと」「暮らし」「しごと」「人の流れ」の分野ごとに４つの基本目標を設定しております。78 ページ以降に詳細を記載しておりますので後ほど御覧いただければと思います。 この総合戦略のもと、国や市町村、企業、団体など、あらゆる主体の皆様と連携・共創し、人口減少に県全体で取り組むこととしております。事業の構築にあたりましては、エビデンスや指標に基づきます検証・改善を行い、有識者の皆様の御意見を頂きながら、より効果の高い取組へとつなげてまいります。 次に、83 ページ、資料２－２は、本県の人口の現状分析でございます。詳細な説明はいたしません、この 27 年間で総人口が 42 万人減少し、出生数は過去最少を更新、また、若い世代は特に女性の転出超過が全国ワーストクラスとなっているなど、本県の人口減少は自然減と社会減が相互に影響しながら加速している状況にあります。 次に、資料の２－３、89 ページを御覧ください。総合戦略の初年度となりま

す今年度の「ふくしま創生・人口戦略」の進め方でございます。地方創生・人口減少対策は戦略的に進めていくことが極めて重要であり、あらゆる方々と連携・共創し、地域の多様性を最大限に引き出しながら、効果的な政策を展開していく必要があると考えております。

資料の真ん中、左側です。1の「部局横断による連携・共創」では、特に重要な7つのテーマを戦略重点プロジェクトとしまして、横断的かつ戦略的に推進することとしております。地方振興局も含めまして全庁的に連携し事業を執行するとともに、必要な施策を検討してまいります。

次に、中ほど2の「地域特性を踏まえた連携・共創」では、県内7地域それぞれの人口動態等のデータを収集・分析しまして、それぞれの地域の課題解決に向けました事業構築を進めてまいります。

3の「官民による連携・共創」では、県全体の官民連携基盤としまして、7月に「ふくしま共創チーム」を立ち上げたところでございます。今後は、県内の大学生が中心となりまして、地域や企業が抱える課題を把握し、その解決策等を若者の視点から検討してまいります。

90ページ以降は戦略重点プロジェクトにつきまして、地域愛着形成や女性活躍推進、多文化共生、外国人活躍など、7つのテーマごとに令和7年度の主な取組状況をまとめたものでございます。また、93ページでございますが、今年度から地方振興局におきまして、各地域の課題を踏まえ、その地域ならではの強みを生かした「人口減少対策加速化事業」に取り組んでいるところでございます。こうした取組を進めつつ、令和8年度の戦略重点プロジェクトの取組の方向性につきまして、現在、関係各課が連携しながら検討を進めております。

94ページを御覧ください。「ひと・暮らし」では、発達段階に応じた地域の愛着形成に資する取組推進のほか、家庭、学校、地域におけます女性活躍の推進や、職場等と連携した健康づくり、また、多文化共生や外国人雇用に係る取組の推進。「しごと」では、『感動！ふくしま』プロジェクトの連携強化のほか、中小企業に対する付加価値、生産性向上の支援強化。また、イノベーション・コースト構想の推進、「人の流れ」では、「ふくしまポータル」等によります情報発信の強化や、関係人口の創出に向けました部局連携による取組。最後に、地方振興局連携では、これらの各分野におきまして、それぞれの地域課題や特性を踏まえた連携・共創による取組の推進といった方向性で現在検討を進めているところでございます。

続きまして、資料の2－4を御覧ください。「ふくしま共創チーム」について概要を御説明いたします。96ページを御覧ください。「ふくしま共創チーム」は「産・官・学・金・労・言・士」等の連携基盤となります全体会と、学生を中心に企業・団体・市町村等で課題や対策を検討します「ワーキングチーム」から成っておりまして、女性や若者の視点を取り入れながらオール福島で持続可能で豊かな福島を目指すものでございます。

97ページになりますが、7月16日に600を超えます企業・団体の皆さんの参加のもと、設立させていただいたところでありまして、98ページになります

が、あさって 10 日から、中通り、浜通り、会津のそれぞれの地域で、福島大学、福島高専、会津大学の学生に協力をいただき、ワーキングチーム活動を開始いたします。

99 ページですが、こちらは活動の年間スケジュールになっております。企業訪問やワークショップ等を行いながら課題や対策等を整理し、2 月には学生の提言として活動報告会を開催予定でございます。こちらで検討した内容につきましては、随時、県庁内でも共有しまして、県の施策に反映していく予定でございます。あわせて、企業・団体の皆さんの取組の参考にもしていただくということを想定しております。

次に 100 ページの資料 2－5 を御覧ください。本県は県土が広く、地域課題や強みがそれぞれ異なりますことから、地域の状況を詳細に分析することも重要と考えております。そのため、県内 7 地域を対象に過去 10 年分の人口動態関係のデータ等の収集・分析を現在行っております。

現時点の速報版ではありますが、例えば、108 ページ以降では、県全体として転出超過という状況にあるものの、それぞれの地域においてはどのような転入・転出の状況になっているのか、また、122 ページを御覧いただきますと、各地域の産業構造がそもそもどうなっているのかなど、それぞれの地域の特徴を把握し、それを踏まえた対策を検討していく必要があると考えております。この地域ごとの統計データにつきましては、今後、分析をさらに深掘りしていき、事業構築に役立てていこうというふうに考えております。

次に、資料が飛びまして 149 ページを御覧ください。資料は 2－6 になります。県では、昨年度、首都圏在住の本県出身の若年層に対しますアンケート調査を実施いたしましたが、今年度は首都圏在住の本県出身者に加えまして、県内在住の若年層に対しましても、進学や就職・転職等の局面におけます背景から選択の要因等を調査しております。なお、本資料は、こちらも速報版としまして、居住地などの属性別で単純集計した結果でございます。詳細な分析は今後実施いたしますが、現時点の主な内容について簡単に御説明をさせていただきます。

151 ページを御覧ください。右上の Q13 の「進学先を選んだ理由」では、「学部・学科」が最も多い状況でございますが、「資格取得など、やりたい仕事に役立つこと」に続きまして、「実家から通えること」も多い状況になっております。

次の 152 ページです。左側の Q20 でございますが、就職する際に、「福島県内の企業だけを候補にした」という方が 5 割いらっしゃる中で、「福島県外の企業だけを候補にした」という方も 3 割近くいらっしゃる状況です。

右上の Q23 の「就職先を選んだ理由」では、「職種・仕事内容」「業界・業種」に続いて、「地元である、地元に近い」というものも多くなっております。進学や就職にあたりまして地元志向の方が一定数いらっしゃるということがうかがわれます。

一方で、次の 153 ページになりますが、右上の Q51 で「福島県の企業の認知度」を尋ねたところ、「思い浮かばない」という方が 3 割を超えておりまして、

更なる情報発信が必要と考えております。

また、今回はU I J ターンの要因についても調査しております。155 ページを御覧いただきますと、「居住地選択の際に重視する項目」としまして、「手頃な予算で快適な住宅に住めること」や「買い物等の環境が充実していること」「交通の利便性が高いこと」など、生活環境に関する意向が強い中、「精神的なゆとりが持てる」といった点も重視されております。なお、こちらにつきましても、今後、詳細な分析を実施しまして、来年度以降の事業構築の参考としてまいります。

最後に 212 ページ、資料の 2-7 を御覧ください。先ほど御説明いたしましたように、「ふくしま共創チーム」では学生を中心に活動いたしますが、参加する学生の意見だけではなく、より多くの学生の意見を把握するため、県内の大学生に対して人口減少に対する認識などのアンケート調査を実施したところでございます。

214 ページを御覧ください。アンケートでは県内大学生等の約 9 割が人口減少を深刻と捉えてございました。地域の活気、働き手や公共サービス、子育てや教育環境など、様々な分野での懸念の声が多く上がったところでございます。

215 ページは、人口減少対策で不足している取組として、「ひと分野」では「子育て支援」、「暮らし分野」では「生活環境の維持向上」、216 ページになりますが、「しごと分野」では「多様で柔軟な働き方」や「次世代産業の育成・集積」、217 ページの「人の流れ分野」では「移住環境づくり」が最も多くなっている状況でございます。

また、将来の進路等の意向につきましても尋ねております。218 ページを御覧ください。卒業後の進路としましては、県内で働きたい学生が 43%、首都圏や大都市圏等で働きたい、また、県外の出身地に戻りたい学生が 25% となっております。県内派では、生まれ育った地域への愛着であったり、地域・地元に貢献したいなどの意見があり、また、県外派では、職業選択の幅や待遇の観点、仕事・生活・趣味などの環境が充実しているなどの意見が見られました。

219 ページを御覧いただきますと、就職活動で重視するポイントとして、「給料」「福利厚生」「職場の雰囲気」が上位となっております。一方で、県内企業等に特に不足していると思うポイントは「給料の水準」が最も多く挙げられております。

その下段になりますが、将来、福島県で生活する場合に求める条件では、「通勤や通学などの移動の利便性」「買い物の利便性」などが上位となる中で、右側になりますが、そうしたものが現状の福島に特に不足していると思っているということが分かりました。

こうした若者の意見を全庁で共有しますとともに、今後のワーキングチーム活動における議論においても生かしながら、より有効な事業構築につながるよう取り組んでまいります。

説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

御説明ありがとうございました。非常に多くの資料をまとめていただい

ると思います。福島県の人口の現状、創生人口戦略の取組状況、また、地域別人口データや大学生に向けたアンケート調査など、非常に興味のある内容かと思えます。これを受けて、27年連続で県の人口減少、また、自然動態の減少も過去最大、社会動態も歯止めがかからないと、極めて激しい状況にあると。こういう状況の中で、今年策定した創生総合戦略を踏まえた今後の具体的な取組が非常に重要なものとなるかと思えます。

これから、ぜひ委員の皆様から、今ほどの事務局の説明を受けて、今後の具体的な取組の方向性について、各分野の専門的なお立場から御発言をいただきたいと思えます。

先ほど、議題1の審議の際も申し上げましたが、これだけの資料ですので、今の説明は重点的なほんの一部かもしれませんが、事前にいただいた御意見に対しては回答を記載した先ほどの資料がございますので、それも見ながら、再度、御発言をいただいただけたらと思えます。各委員、5分程度で御発言をお願いしたいと思えます。御発言のあとに、県のほうからそれに対する状況等もまたやり取りがあるかといいますので、なるべく5分以内で御発言をお願いしたいと思えます。

では、発言の順番は、県のほうから用意いただいた順番というのがございまして、そのとおりに、まず、佐藤委員からお願いできますでしょうか。

株式会社LOCの佐藤と申します。最初に私のほうから発言のほうをさせていただきたいと思えます。

私のほうからは、若者の定着・還流につなげるというところと、もう一つ、地域の多様な魅力発信というところで発言させていただきたいんですけれども、若者の定着と還流については、「地域を担う創造性豊かな人材育成」というところも併せて発言させていただきたいんですけれども、弊社のほうでも、先ほどデータで頂いたように、福島県内の学生200名ぐらいにヒアリング調査を行っておりまして、こういったヒアリングを行ったところ、福島県の好きなどころを即答できないという学生が多く見られました。多くは、「嫌いではないんですけど特に魅力を感じない」と答えておりまして、地域に否定的な感情はないんですけれども、むしろ思い出すきっかけがないというところがこういったデータに起因しているのかなというふうに考えております。つまり、地域肯定感というところを高める仕掛けが不足しているのではないかなというふうに個人的には思っております。

また、進学とか就職を機に県外へ出た若者が、そのまま福島県に戻ってこないというところの課題についても、多くの学生からは、企業の情報がリアルに伝わりにくいという声も多く上がっておりまして、企業のほうからは、ホームページだったりとか、そういった企業説明を通して歴史だったり業績というところを発信する一方で、学生が知りたいのは、先ほどお話にもあったとおり、職場の雰囲気であったりですとか、若手社員やの女性の働き方であったりですとか、あとは休日の過ごし方といった日常に直結する情報を多く求められているような現状がございます。こうした情報のギャップというところを埋めてい

くことが、就職先としても選ばれるところにつながっていくのかなというふうに考えております。

近年の若者は、どの地域で働くかを決める際に、企業の魅力だけではなくて、そこでの暮らしをセットで考える傾向が強まっておりまして、どれだけ魅力的な企業であったとしても、その土地の魅力を感じなければ、移住のハードルがかなり高いというような御意見を頂いておりまして、今は本当にSNSで情報があふれる時代ですので、若者って事前に体験だったりとか、情報を獲得しない限り、失敗したくないというような心理から行動を控える傾向がございます。そのため、ワークライフバランスだったりとか、暮らしの魅力と仕事の魅力を同時に発信していくことが必要なのではないかなというふうに考えております。

こちらのほうにも御意見に関する回答は頂いていたんですけども、実際に若者が地方に抱くネガティブなイメージとしては、雇用の受け手が少ないところと、都会に比べて面白みがないところ、あとはコミュニティーの抵抗感みたいなところが挙げられるんですけども、やはり、そういったところを克服していくためにも、地域で実際に働いて生活を楽しんでいるというロールモデルを発信していく必要があるのかなというふうに考えております。仕事面でも、地元企業で活躍する若手社員だったりUIターンの実際の姿を、本当にいろんな方面から、移住者、還流者が福島の暮らしを楽しむ日常というところを発信していく必要があるのかなというふうに考えております。

もう一つ、地域の多様な魅力発信というところにつきましては、観光客や外国人宿泊者数というところが回復しているというふうに拝見していたんですけども、どうしても人気スポットばかりとか、大規模施設に依存してしまっているのかなという印象を受けました。これだと、どうしても県全体の観光振興だったりとか、地域間のバランスというところが保てないのかなというふうに考えております。

一方で、私は福島高専の出身なんですけれども、結構、交換留学生と交流する機会が多くて、実際のリアルな話とかもそこでお伺いしていたんですけども、外国人観光客の関心というところが、有名な観光地を訪れるというところから、日本ならではの暮らしだったりとか、文化だったりとか、伝統みたいなところを感じたいというところにすごくシフトしているのかなという印象を受けました。

例えば、農村での収穫体験があったりですとか、地元の人が営む小さなお店の郷土料理を食べるだったりですとか、伝統行事の参加みたいなところで、本当に日常に根ざした体験というところに高い価値を持つような外国人が多いのかなというふうに考えております。

私たちが地域発信に携わる中でも、結構、SNSの反応が多いのが、暮らしの風景だったりですとか、地域の人々の声みたいなコンテンツだったりするので、知名度の高い観光地だけではなくて、こうした体験というところを丁寧に見せていく必要もあるのかなというふうに考えております。

	あと、今後必要となってくるのが、県全体を一つのストーリーとして伝えることなのかなというふうに考えておりまして、例えば、本当に地域ごとのスポットというよりかは、例えば会津の歴史・文化から、中通りの自然、そして浜通りの産業みたいなところで、地域ごとの暮らしや文化をつなげて福島全体を巡りたいというところに動機を乗せるような施策を検討していく必要があるのかなというふうに考えております。観光資源の有無にかかわらず、地域に根ざした日常だったりとか、その土地ならではの物語というところを発信していったら、本当に国内外の観光客の心を動かす施策というところをもう少し考えていくといいのかなというふうに考えております。
岩瀬座長	こちらで以上となります。 ありがとうございました。先ほど見せていただいたE B P Mのデータなどでも、22歳の転出が圧倒的に多いというところで、やっぱりそういうところで、私も大学なんですけれども、やっぱりインターンで企業をより知ってもらおうとか、そういうところを県内企業にもっとやっていただかないといけないんじゃないのかなとも思ってます。貴重な御意見、ありがとうございました。
石島委員	では、次に石島委員、お願いいたします。 日本政策投資銀行の石島でございます。資料もしっかりまとまっていますし、御説明もどうもありがとうございました。 この場でどういうコメントしようかと本当にずっと悩んでいるんですけれども、私自身は、今、日本政策投資銀行の東北支店ということで、仙台から東北6県、ほぼ満遍なく回らせていただいております、仙台にほとんどいないというような感じでありますけれども、冒頭に御挨拶がありましたとおり、人口減少というのは静かなものではなくて、本当に東北において有事だなというふうに痛感しております。 記載いただいている各プロジェクトはすごく練られているし、現場の実態に基づいた必要な取組だというふうに感じているんですけれども、まさに「地方創生2.0」という中で、要は、これまでは人口減少をいかに食い止めるかとか、下振れしないために頑張らなければというところが、どちらかというところ人口減少を所与として何をやるんだという方向に、結構強く2.0のタイミングでメッセージが変わってきたというふうに思っております、今日挙げられている部局横断での連携とかも非常に大事なんですけれども、そういう意味では、「2040年に150万人」という目標に対して、加速しないように、下振れしないように、こういうことを全部やっていかないといけないというところは分かるころです。 あともう一つ、今日、私も事前にいただいた意見の中で、カーボンニュートラルでもコメントしてしまったんですけれども、非常にいつも頭を悩ませているのは、150万人の福島県になったときを考えた場合に、政策投資銀行はいろんなインフラに対してご融資しながらお付き合いしてきたんですけれども、150万人ですから、2020年対比でいうと2～3割減ってしまった人口に対して、どういうインフラをつくるかというのは非常に悩ましいです。

例えば、地方バスさん、それは市営もあるし、民間のバスもありますし、医療機関さんと話していても、15年後に人が減るんだけど、どういう建て替えをやっているんだろうとか、どういうインフラをつくっているんだろうとかというのは、正直、皆さん悩まれていますし、東北は結構公的な機関が主体でつくっているケースもあるんですけども、バスとかだと民間が運営していたりとか、バスもそうですし、買い物であればスーパーとかは民間に依存しているので、そうなったときに、どういうインフラの再配置、病院、学校、あとはガソリンスタンドだったり、生活に必要なインフラが、人口が2割減ったときにどういうふうにデザインするのかというのがもうちょっと具体的にイメージしていかないと、結構、事業者さんが悩んでしまっているなというのが、私、東北でかれこれ4年ぐらい活動をしていて感じているところでございます。

そういう意味で、簡単に「コンパクトシティ」なんていう言葉で言ってしまうと、ちょっと違うんだろうなと思うんですけども、150万人を目指す人口に合わせたインフラの再構築みたいなのが、頂いている総合戦略の中でまだ十分見えてこないところがあって、一方で、各部局で交通計画だったり医療計画を作られていると思うので、そういったもともとのインフラをどう維持していくかという県庁内で作成しているプランと総合戦略が有機的につながってくるということが、まさに人口減少を主とした県のグローバルデザインなのかなというふうに考えておまして、もし、その辺に関してデザインされているものとか、御意見とか、御教示いただけるものがあればぜひお願いしたいなと思いました。

私からは以上です。

岩瀬座長

石島委員、ありがとうございます。まず、佐藤委員の御発言に関して県のほうから御説明なり御対応をお願いいたします。

復興・総合計画課長

御意見ありがとうございます。まず、佐藤委員からお話いただいた件でございます。改めて委員の御意見をお伺いして、やはり、この人口減少、一言でいうにはなかなか語れないといえますか、やはり、いろんな分野にまたがっているんだなというのを改めて思ったところでございます。

そういった中で、まず、地域を思い出すきっかけということで、否定的なところはないんだけど、肯定的なところをもっと、というところなどは、教育庁のほうで、今、地域探究授業というのを始めておまして、そういったところをしっかりと根づかせていくといったところはまず一つあるのかなというふうに思っております。

実は、我々のほうでアンケート今まとめているところではあるんですが、地域に愛着はあるんだけど、それがどういう経験に基づいてなったのかというのが、実際には経験というのは覚えてないといえますか、あまり分らないと言っている方も結構多いということは、日頃の環境といえますか、そういったところで地域への愛着みたいなのがだいぶ伝わるものなんだろうなと。何か狙ってやるわけではなくて、地域の普段の環境の中でそういったことが伝わるのかな、なんていうところも、私個人的に思ったところがあります。

繰り返しになりますが、先ほど言いましたように、教育庁のほうで、今、地域探究授業というのに力を入れて始めているところでもありますので、そういった取組をしっかりとやっていきたいという部分、それから、情報についても、やはり若者の転出というところを捉えたときに、若者に情報がリアルに届く必要がやはりあるんだろうということですね。LOC0さんの取組は我々もいろいろと見せていただいているところで、暮らしも含めて発信しているというところが、やはり、若者が自分たちの今後をイメージしやすいんだろうなというふうに思っております。

そういった中で、県としましても、『感動！ふくしま』プロジェクト」で企業情報等を発信しておりますので、より若者に伝わるような発信というところをしっかりと、商労部だけではなくて、各部局連携しながら、今、様々なプロジェクトチームで議論をしていますので、そういったところで、どうやって発信ができるかといったところはよく検討していきたいなというふうに思っております。

それから、観光のあり方ですとか、そういったところにつきましても、やはり福島を魅力はどういうふうに発信していくかといったところにもつながるのかなと思っておりまして、やはり、有名な観光地はそれぞれあるんですが、地域地域のそれぞれの魅力というのもやはりあるだろうということもありますので、そういったところをしっかりと内部で議論しながら、それをトータルでどういうふうに発信していくのか視点もあろうかと思っておりますので、今、県の中でも様々なポータルサイト等でいろいろ発信はしているんですが、そういったところを少し戦略的にしっかりと伝わるような形でまとめて発信していきたいということで、今、検討もまさに進めているところですので、そういった形でしっかり取り組んでいきたいというふうに思っております。

それから、石島委員からいただきましたが、150万人ということで人口目標のほうを掲げさせていただいております。委員御指摘のように、総合戦略につきましては、なるべく急激な人口減少を抑えようということでの取組というのをかなり網羅的に記載しているところでございます。一方で、やはり150万人になったときにどういった施策が必要なのか、インフラの配置というお話もありましたけれども、そういった観点もやはり検討していく必要があるだろうなというふうに思っておりますが、現状、今、各部局のほうで持っている部門別計画、すみません、私も細かいところまで把握していないところではあったんですが、そういったところで、そこまで記載している部分と、また、これからそういったところをしっかりと検討していく部分というものがあるのかなというふうに思っております。

今回も、やはり、今、「地方創生2.0」になって、この人口減少というのを正面に受け止めながら、どういった対策が必要なのかということになってくると思います。先日、我々のほうで、「ふくしま共創チーム」のキックオフミーティングをさせていただいたときも、人口減少といったところで、人口が減少している中でどうやって経済成長していくとか、人々の幸福につなげていくか

	といったところの視点というのがあったかと思います。「この変化をチャンスに」という言葉でしたけれども、こういったところをどうやってより前向きにやっていくかという部分になってくるのかなというところも一つあるのかなと思っております。そういった中で、やはり、県民の皆さんがどうやって幸せに暮らせていけるかといったところが、先ほどのインフラの再配置というところにもたぶんつながってくるのかなというふうに思っておりますので、そういった視点についてはしっかり持ちながら、今後しっかり検討して行きたいと思っております
岩瀬座長	ありがとうございました。
永瀬委員	では、次に永瀬委員のほうからお願いできますでしょうか。 永瀬です。時間は限られておりますので、要点を絞り、少し早口で申し上げます。私からは2点提案いたしたいと思います。 まず1点目です。現在、「こども基本法」に基づき、子どもの権利の保障と参加の促進が掲げられ、「こどもまんなか社会」の実現が目指されております。この理念を具体化する政策として、基本目標1「一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる」の中に、子どもの主体性の向上・育成を位置付け、「子ども会議」の創設を提案いたします。 福島県では、既に小学6年生、中学2年生、高校2年生を対象にした「こどもまんなかアンケート」とか、「県庁にみんなの声を届けようプロジェクト」など、子どもの意見を正確に反映する取組が進められています。しかしながら、今後は裾野を広げることが重要です。対象を各就学施設の各小学校・中学校・高校まで拡大しまして、多様な子どもの声を拾い上げる必要があります。 例えば、矢吹町であれば、子ども会議において本格的な議会形式を採用し、子どもが身近な生活課題に目を向け、自らの意見を発信しています。町はその声を施策に反映する仕組みを構築しております。 また、こういう直接的な施策提言に限らず、子どもたちが日常生活で感じる「こうだったらいいな」という思いを話し合う場としての「子ども会議」も有効です。学校生活や地域との関わりなどテーマは多岐にわたります。これらは直接的な政策提言ではないものの、行政施策と関連する重要な視点を提供します。 具体例としては、地元食材を活用した給食メニューの検討とか、子どもたちが参加する取組がありますけれども、これは、実際、地元の食材を使って子どもたちが考えるということをやっていますが、これを意味付け・価値付けしていくのです。例えば、好きなメニューの意見を述べ合って、他者の意見を聞きながら決定するというプロセス、これは行政の食育推進に関する内容です。 素朴な話ですけど、雨の日が多いときに、外で遊ぶ機会が限られてしまうという現状がある中で、更にお父様お母様が仕事で疲れていて休日外に遊びに連れていけない、といった声が子どもたちから素朴な意見として上がることもあります。こうした背景の中で子ども会議をします。 そのときに、例えば「ペップキッズこおりやまで、みんなで遊びたい」とい

った提案が出されたと仮定します。ペップキッズこおりやまは震災直後に設立された東北最大級の屋内の遊び場であり、地域の子どもにとっては重要な遊び場となっています。このような子どもたちの意見は、一見、夢や希望のように見えるかもしれませんが、しかし、実際は子どもたちが何を求めているのか、どんな環境が子どもたちの健やかな成長を支えるのかを考える上で重要な示唆を含んでいます。

また、こうした提案は、地域振興とか社会教育施設の充実といった政策的キーワードとも結びつきます。特に、雨の中でも子どもたちが安全に楽しく過ごせる場の確保は、子どもの支援、社会福祉の視点からも、今後の施策を検討する上で重要な基礎資料になり得ます。

このような活動を通じて、子どもたちが「自分の意見が反映された」という実感を得るということが大切です。これにより自己効力感の向上、社会的アイデンティティの形成、地域への愛着醸成につながると期待されます。

子ども会議は、子どもを社会の中に据える構造であり、子どもの声に耳を傾ける姿勢は、高齢者や障害のある方々への理解や共感性を育む環境づくりにも寄与します。これは地域社会の包摂性を高める取組でもあり、即効性のある政策ではありませんが、未来への投資として極めて意味深いものと考えます。また、実施後の評価と検証も不可欠です。継続的な改善を図ることで、より効果的な制度設計が可能となります。

2点目、アンケート調査についてです。アンケート調査については実態を的確に反映するという結果が求められます。特に、偏りのないサンプル抽出は社会調査の信頼性を左右する重要な要素です。資料2-7に示されました「地方創生・人口減少対策に関する県内大学生のアンケート調査」の結果はとても興味深いのですが、対象を「県内の大学括（大学院）を含む短期大学・高等専門学校に在籍する学生」とし、557名の回答を得ています。しかしながら、その属性を見ますと、回答者の属性の偏りがある可能性、あとは、回答数が557と限定的であるという点については、調査結果の妥当性を検討する余地があります。

県内の大学・短期大学・高等専門学校には、医学、歯学、看護、福祉、コンピューター理工学、工学、農学、行政、教育、栄養、経済など多様な分野が存在します。各校から均等に協力を得た上でサンプリング調査または全数調査の実施を検討することも望ましいと考えます。

また、調査法の配布方法についても、ウェブと紙媒体の併用により回答者の属性や回答傾向の偏りを最小限に抑える工夫が必要です。加えて、県外から進出した学生が捉える福島県の印象など、若者の視点から地域を捉える設問を設けることも有意義です。

次に、「県外若年層社会増減要因アンケート調査」、これはかなり、本当に御苦労なさって収集したんだなと感じながら読ませていただきました。しかし、「若者層」の定義を明確にするということがひとつ必要なと思いました。また、県内在住者と首都圏在住者の福島県の出身者、これを分けて分析すること

	によって、傾向がより把握できます。そして、それに対する効果的なアプローチの検討ということも可能となろうかと思います。 最後に、子育て世代の保護者を対象としたアンケート調査の実施も提案いたします。福島県の幼稚園・保育園・こども園の関連団体と連携し、子育てに関するニーズを把握すること、これは少子化対策の基礎資料として極めて重要です。福島県内の7つの地域の傾向や人口動態との関連を分析すること、そうすることで地域の特性に応じた施策の立案が可能となります。少子化に歯止めがかからない現状を踏まえ、現時点での実態調査を通じて県民の意識を的確に把握することが今度の政策・形成において不可欠であると考えます。 私のほうからは以上でございます。
岩瀬座長	ありがとうございました。子ども会議、また、アンケート調査、特にサンプル、母数のところなどかと思っています。では、県のほうから御回答をお願いします。
こども未来局	こども未来局です。永瀬委員、ありがとうございます。私のほうから子ども会議の関係と子育て世代のアンケートのことについて、御回答いたします。 大変貴重な御意見を頂きましてありがとうございます。「こどもまんなかプラン」を今年度からスタートしており、そのこども中心の施策となるよう、「こどもまんなかアンケート」を小学校6年・中学校2年・高校2年生を対象にアンケートを実施し、調査結果をこども・子育て施策の根拠として活用しております。 今、委員からの御指摘のとおり、これから県を担っていく子どもたちの意見は大変貴重なことでもございますので、子ども会議の開催については当局のほうで検討させていただければと思っております。 また、子育て世代のアンケートについては、ニーズ調査という形で7つの地域の傾向と人口動態の分析をして、地域の実情に応じた施策展開をしていくとのことでしたので、こちらの点につきましても、当局のほうで検討してまいりたいと思っております。 以上になります
復興・総合計画課長	それでは、私のほうから今回の各アンケート調査につきまして若干御説明等をさせていただければと思います。まず、県内大学生向けのアンケートにつきまして、こちらについては、共創チームのワーキングチーム開始にあたって、やはり参加大学生だけではなくて広く大学生の意見を集めようという趣旨で実施したところがまずございます。今ほど委員から頂いた御意見をしっかり踏まえまして、今後、こういったアンケートを実施するときには、例えば、頂いたように、均等な配分であったりサンプル等の採り方については私どもで検討してみたいと、今後、調査をする際にはですね、そういったところをしっかりと検討してみたいというふうに思っております。 それから、県内・県外の若年層アンケートにつきましては、若年層という定義がなかなかはっきりしない部分ではあるんですが、このアンケートにつきましては基本的に18歳から39歳の方を若年層として捉えております。その中

	で、「Uターン意向」というところを把握するために、若い世代だけですとUターンの要因というのが分からない部分もあろうかと思いましたので、こちらに記載のように49歳までと、ちょっと幅を広げさせていただいて、こういった要因があるのかというのを確認させていただいたところでございます。 それから、県内在住と首都圏在住の出身者を分けて分析するというお話を頂きました。これから詳細分析をしっかりと進めていくところでございますので、今ほどいただいた意見を踏まえまして分析を更に深掘りしていきたいというふうに思っております。 私からは以上です。
岩瀬座長	ありがとうございます。永瀬委員よろしいでしょうか。——ありがとうございます。 では、次に平井委員のほうからよろしくお願いいたします。
平井委員	このようなお時間を頂けるものと思っておらず、全く準備していなかったんですけれども、私からのコメントに対しても誠実にお答えいただきましてありがとうございます。 ちょっと大きめの話を最初に触れさせていただきたいと思います。石島委員から、人口減少というものを、ある種、前提としてというふうなお話がありました。石島委員のお話の中には、目指す姿として人口が減った状態のことをおっしゃっておられました。ただ、この間、地方創生でもずっとそうだったんですけれども、かねがね疑問に思うのは、人口減少は目指す姿なのかと、やむなく来てしまう、望んでないのにそうになってしまう姿であって、目指すところはそうではないんだろというのは確認しておくべきことかなと思っております。 そうなってくると、人口がどうのこうのというのは要件とした上で、先ほど事務局からお話がありました幸福度とか、それから成長であったり、そういったところをしっかりと政策を立案し、また、検証していくときのベースとして考えていただいて、人口減少とか人口動態というのはあくまで結果の姿であって、そのあたり、石破総理は非常に功績のあった方だと思うんですけれども、とにかく人口というものを軸に政策を考えようという若干バイアスがかかってしまったこの15年だったのではないかなと個人的には思っております。 それに関して、小さいことなんですけれども、では、どういうふうにして頭を切り替えていくかといったときに、今、福島にお住まいであったりお仕事をされていたりする人たちだけを念頭に置いた政策形成や検証というものからいかに脱せられるかと。実際やっていた県外に出られている方の声というのは非常に重要なものですが、ざっと拝見したところ、まだまだ、もっとたくさん出ている人がいるだろうと、それで捉えきれないのではないかと、そこに力を入れていただきたいというふうなことがあります。 例えば、どうしても住まわれている方をベースに考えると、例えば「住民税の額が自動的に減っていきます」ということがあるとは思いますが、それに対して、今度、法案にもかかる「ふるさと住民登録制度」、これはやることになっているようですし、その前からあります「ふるさと納税」もそれに併

	せて魂を入れていくというお考えというふうにしてありますので、そういった形で、住民税が自動的に減っていくのを補うような税収の確保とか、あるいは人材の確保ということで、「関係人口」というのが大きく言われておます。 ですので、私からのコメントでは、高校の探求の授業を大事にされているのは非常に重要だとは思いますが、この福島でのすばらしい学びの機会を、今、福島に住まわれていない多くの方が教育の機会を求めて、不登校 10 万人とかいう時代ですので、高校魅力化のほうにも振っていただければなと思った次第でございます。 それから、データを分析する際にも、言っていることが違うようなのですが、人口減少というのを織り込むといったときに、例えば、ごみの排出量といったときに、人口が減っていけば自動的に排出量が減っていくという部分があるんですよね。その部分を超えて、何かライフスタイルが変わって、働き方変わって、ごみが減っていつているのかとか、そういうふうな捉え方をしていただくのが、織り込むというのであればそういうことだと思っております。 最後に、石島委員にからんでいるようで恐縮なんですけれども、バスとか医療に関しても、東北では 20 年も 30 年前から、乗る人がいない、お医者さんも減っていくというふうな状態は常態化していたわけですよね。それでも今の状態になってしまっているというのは、路線バスという仕組みとか医療という仕組み自体が無理なんだろうと。 なので、例えば、いつまで運転手さんがいて 1 から 10 まで仕事をするような、ああいうバスを運行しなければいけないのか。僕も青森に行ってびっくりしたんですけども、何か健診で引っかかったので精密検査受けますといったら、「一度また診察してください」みたいなことを言われるんですよね。必ず医療の関門を介さなければいけない、対面の診察を介さなければいけない、この医療システム、こういったものを前提として考えて、「人口減少大変だ」「これが乗り越えられない」みたいな前提を、ぜひ、この厳しい福島だからこそ、あるいは DX、スマート化が進む福島だからこそ、今までの経路に依存しない新しいチャレンジをしていただきたいなと思ったところです。 最後に、改めて、今回、青森県からわざわざ呼びいただき本当に感謝しております。先ほど永瀬先生からも「若者」の定義というお話がありましたけれども、若者って一口に言っても、佐藤委員のようにキラキラしている方から、僕のゼミ生たち、とにかく地方銀行や県庁に入って安泰に暮らせればいいみたいに思っている学生など、だいぶいろいろいますので、そのあたりザクッと「若者はこういう人たちだから」みたいな形でまとめずに、少し幅広に構えて向き合っていただければと思います。 余計なことまで申し上げましたが、以上になります。
岩瀬座長	ありがとうございました。確かに人口は住民というところだけではないというところのお話が非常に重要な視点だと思います。では、県のほうから回答をお願いします。
復興・総合計画課長	御意見ありがとうございました。一番初めに大きなところで、人口減少が目

指すところなのかどうかというようなおたかしもあったかと思います。人口バイアスというお話もいただきましたが、今回、やはり、この人口減少というのは、全国的というか、日本全体でも避けられない状況なんだろうというふうには思っております。その中で、先ほど言いましたように、いかに緩やかにしていくのかと。急激に下がってしまうと社会全体が成り立たなくなってしまうというところがありますので、それをいかに緩やかにするのかという部分になってくるのかなと思います。

先ほど、同じように石島委員からもありましたように、そういったときに、例えばインフラの話もありましたけれども、そういったことが制度的にあることによって、幸福とかそういったところにつながっていくのかという視点がやはり大事になってくるのかなというふうに思っておりますので、今回の戦略にも、いわゆる適応策的なところでの記載というのは少ない状況にはなっているんですが、中にちりばめられた項目の中では、先ほど言いましたように、成長に向けた取組ですとか、そういったものもしっかりちりばめておりますので、それは人口を緩やかにするだけではなくて、そういった状況の中でどうやって県民の皆さんが輝いていけるのかといったところの視点もあるということでお含みおきいただければなというふうに思っております。

それから、その流れで、ごみの排出量の問題、また、バスや医療の問題も頂きました。これも全部つながる話かなというふうに思っておりますので、そういったところを、今、県庁各課が連携して議論をいろいろさせていただいておりますので、そういった視点もしっかり踏まえながら議論を深めていければというふうに思っております。

最後に、若者の件、ひとまとめではなくてというところ、まさにそうだと思います。いろんな意見があるというふうに思っていますし、今回のアンケートを見ましても様々な意見があるということを改めて我々も理解しましたので、これをしっかり県庁内で共有しまして対応のほうを考えていきたいというふうに思っております。ありがとうございました。

よろしいでしょうか。ありがとうございます。

では、次に諸橋委員、お願いいたします。

連合福島の諸橋でございます。事前に意見させていただいた部分に丁寧に御回答いただきましてありがとうございました。私のほうもほかにコメントを特に準備はしておりませんが、1点だけ補強させていただきながら発言とさせていただきたいと思います。

通し番号 28 番、9 ページになります。基本目標 2 にまとめていただいておりますけれども、要は、働く上での魅力というところ、どんなにいい仕事があっても、やはり労働条件がかなわなければ、それは魅力にならないということでありまして、連合福島といたしましても、春闘だったり最低賃金の審議の中で、人口減少、若者の県外流出を深刻な課題として受け止めまして、県内企業の多くの声としては、人材確保が困難だということに直面をしております、特に非正規雇用依存する業種では慢性的な人手不足が続いているという状況で

岩瀬座長

諸橋委員

岩瀬座長 復興・総合計画課長 雇用労政課	あります。 この中で、先日、県の最賃が結審されまして、目標プラス 15 円、1 月 1 日発効でありますけれども、1,033 円という大幅な引き上げとなっております。この最賃は、基本的には生活を最低限維持するための賃金でありますけれども、全国的に見れば、働く上での指標となる数字ということでありまして、ここに記載してあります福島県の経済指標によりますと、経済的には福島県は 47 都道府県中の中位ぐらいの経済力がある県ではあるんですけれども、最低賃金の位置を見ますと、改定前は 36 位でしたが、今回の改定後も同じような位置付けでありますので、経済力があっても賃金が安い、特に中央との格差があるという状況が続いている状況であります。 このことを解消するために、今回、ほかの県を見ますと、自治体からの様々な支援策を出すことによって大幅に賃金が引き上げられた県もあるというふうに聞いております。働き方なので、厚労省だけでなく、県の人口対策として位置付けるのであれば、賃金の魅力というところも県としてしっかりとリーダーシップを発揮していただいて、様々な支援策をお願いするところも非常に重要であるというふうに認識をしております。今回はこの会議の立場で発言をさせていただきますけれども、先ほどの資料もあります、働く上で必要な要素の中に給料の条件もあるというようなデータもありますので、ぜひ、県の政策としてしっかり対応いただきたいと思います。 最後、併せて、今年の審議会が終わったあとに、県への要望という形になるんですかね、審議会の中でまとめられた部分があります。「経済財政運営と改革の基本方針 2025」が令和 7 年 6 月 13 日に閣議決定をされております。各都道府県の地方最低賃金審議会において、中央最低賃金審議会の目安を超える、これが福島では 63 位でありましたけれども、目安を超える最低賃金の引き上げが行われた場合、持続的な形で売上拡大や生産性向上を図るための特別な対応として、政府の補助金による重点的な支援を行うことや、交付金などを活用した都道府県の様々な取組を十分に後押しをするに関しましては、福島はその目安を超える最低賃金の引き上げを行ったことから、「当該補助金などが交付された場合は中小・小規模事業者への支援を早急かつ確実に実施すること」ということでありますので、特に大幅な引き上げというところは、中小が非常に厳しい状況であるということでもありますので、全体の部分、県としても支援策をしっかりと対応いただきますようよろしくお願いいたしますと思います。 以上です。 ありがとうございました。では、県のほうからいかがでしょうか。 商工労働部さんのほうでよろしいですか。 雇用労政課でございます。今回、最低賃金が目標プラス 15 円で大幅な引き上げになったということで、本当に賃金の引き上げというのは様々な政策が関わってくるところで、例えば賃金の原資を確保するための価格転嫁であるとか、生産性の向上であるとか、そこに間接的に関わる働き方改革の推進であるとか、総合的な施策がそこに貢献していくものなのかなと認識しております。
--	---

	その中で、今、御説明もありました閣議決定ということで、政府の交付金を活用して都道府県を支援していくといった報道等の情報というのは県のほうでも認識しております。現在、この点に関して何もまだ情報が来ていないという状況ではありますけれども、全国の最低賃金が出そろってきたというところで、何かしらの動きもあるのかなと思っておりますので、その動きも見ながら、どういう支援ができているかというところは考えていきたいと思っております。 以上です。
岩瀬座長	諸星委員、よろしいでしょうか。——ありがとうございます。 では、次に渡邊委員、よろしくお願いいたします。
渡邊委員	すみません。私の意見書が直前の提出になってしまいまして本当に申し訳ありませんでした。 先日、知事とのシンポジウムにこの会議の関係で出させていただいたんですけれども、そこで講師の先生が言っていたことが、人口減少を止めるというのは不可能に近いので、受け入れるような政策をやっていかなくてはいけないというような話をしていまして、傍聴している人たちは、私もちょっとびっくりしたんですけど、各地方自治体の首長さんたちが来ていまして、これは知事から、人口減少になった世界を受け止めて、各自治体もそういった対策をしてくださいという1時間のメッセージなんじゃないかなと私は感じました。間違っていたらすみません。そのような知事からのメッセージなんじゃないかなと思っていまして、その中で、人口減少は止められなくて、人口減少が起きた世界というのをある程度把握した施策というのも今後必要になってくるのではないかなというふうに感じておりました。 その中で、私は観光分野の話しかできないのかなと思っているんですけれども、一つ、今、人口減少で国内需要がだいぶ減っていて、福島県のコロナ以降の回復率というのは全国でも最下位のレベルになっておりまして、冷え込んでいく国内需要と、あと風評被害がここにきてじわじわときているなという中で、やはり、インバウンド需要の取り込みというのにも、知識だったりとか人員とか予算を集約していく必要があるなというふうに思っています。 その中で、シンクタンク的な役割がある場所、それはDMOだと思っているんですけれども、そこをしっかりとシンクタンクらしく、インバウンド政策というのをどうやっていくかということも、やはり観光戦略の蓄積とか経験によって生まれていくので、人口減少が進む中で、人的リソースと予算というのをやはり集約していかなくてはいけない中で、DMOをしっかりとシンクタンク化していくというのがすごく重要かなと思っています。 例えば、1つの例を挙げると、台湾のリアルエージェントなんですけれども、今まで県の補助事業で大川荘もかなりの人数を台湾から呼ぶことができました、本当に感謝しているところなんですけれども、やはり補助金を目当てにした格安団体の取り込みというところでかなり人数は増えたところもあるんですけれども、今後はやはり観光目的地になるような戦略、F I Tが来るような、観光目的地になるような地域づくりというのをしていく必要があるかなと思っ

	ています。なので、インバウンドの取り込みの初期の段階ではすごくいい政策だったんですが、今後はその戦略を変えていく必要があるかなというふうに感じております。 あと、「福島への新しい人の流れをつくる」というところで、地域おこし協力隊の予算というのがあったと思うんですけども、私も地域おこし協力隊の人たちと接する機会が多々ありましていろんな話を聞くんですけども、やはり皆さん言っているのは、定着するのに様々なハードルがあると言っていて、そのハードルの部分が、やはり住むところとか、生活水準をキープするだけの仕事を見つけるというところにもものすごくハードルを感じているようですね。私もそういったものを支援できるように、弊社との事業連携だったりとか、空き家を購入して安価に貸し出すような事業も今後やっていこうかなと思っているんですけども、やはり、せっかく関係人口、協力隊の人たちに外部から来て定着してもらわないとやっぱりお金の無駄になってしまうので、そういったことを今後もやっていく必要があるかなと思います。 観光の面でいうと、本当に福島県の観光インフラというのは、何十年も、特に会津は観光インフラへの投資を何十年間もしてこなくて、そのツケが来始めている感じがあります。ただ、今後は観光インフラにお金を使っていこうというようなことがなかなか難しいと思うので、やはり、先ほども出たように、自然ですね。すごく豊富な自然環境を生かした観光コンテンツ、これを造成するための規制緩和だったりとか、そういったサポートというのがもしあったらうれしいなというふうに思っています。 あと農業ですかね。やはりニュージーランドとかは自然観光コンテンツと農業によってかなり魅力的な観光地づくりというのをやってまして、私、ちょっと視察しに行ってきたんですけども、やっぱり安心して食べられるおいしい農作物とか食事があって、あと、雄大な自然を生かした観光コンテンツ、これの規制緩和だったりとか、それを観光コンテンツにするための施策が行われているなというふうに感じておりました。 ということで、引き続きよろしくお願いします。以上です。
岩瀬座長	渡邊委員、ありがとうございます。主に観光分野においていろんな具体的な御示唆を頂いてありがとうございました。では、県のほうからよろしくお願いします。
復興・総合計画課長	観光交流局さん、それから地域おこし協力隊の関係は地域振興課さんですかね。よろしくお願いします。
観光交流課	観光交流課でございます。御意見ありがとうございます。渡邊委員御指摘のとおりでございまして、国内需要が減っている中、インバウンドにつきましては増加傾向にございます。具体的には、2024 年、昨年一年で見ますと、28 万 9,960 人泊のインバウンドの方々にお越しいただいておりますが、うち半数が台湾が占めてございまして、委員御指摘のとおり、今のところ約半数が台湾の団体のお客様に多く来ていただいております。ここ数年、流れが若干変わってきておりまして、委員からの御指摘がありましたとおり、FIT、いわゆる個人

	旅行化が進んでおります。個人旅行化が進むということは、地域のDMOが戦略性をもってそれぞれ対応していく必要があると県としても考えておりますので、今日頂いた意見を踏まえて、より一層、取組を進めていきたいと思っております。ありがとうございます。
地域振興課	地域振興課でございます。私のほうから地域おこし協力隊に関してお答えさせていただきます。 御意見いただきましたとおり、地域おこし協力隊につきましては定着に課題があるというのは私どもも把握しておりまして、地域おこし協力隊を卒業したあとに何かしら起業するという目標を持って活動している方が多くいらっしゃいますが、実際には就職する方というのが一番多いところでございます。 そこに向けての課題というのは、やはり市町村のサポート体制が課題だというふうに感じておりまして、全市町村を対象としたヒアリングを行っており、課題となっているところを、そのヒアリング結果を踏まえまして市町村の支援体制の充実に努めてまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。
岩瀬座長	渡邊委員、よろしいでしょうか。——ありがとうございました。 では、次は矢部委員、オンラインですね。矢部委員のほうに御意見お願いいたします。
矢部委員	皆さん、こんにちは。矢部です。すみません。今日はオンラインでの出席になっています。 この審議会、3年ぐらい参加させていただいていて、ずっと人口減少の傾向は変わらないし、みたいなところはよく分かっていて、今までほかの委員のお話もあったとおり、人口は全体で基本的には減っていくという中で、では、何を重視してやっていかなければいけないかという話に結構フォーカスしていく必要があるなということは毎回参加しながら思わせていただいています。 まず、愛着の話というか、アンケートとかのデータを見ても、圧倒的に18～22歳の人たちがみんな出て行ってしまっているという状況というのには、やっぱり、ひとつ愛着の話があるだろうなと。そして、ピンとこないという話が佐藤委員からも出ていましたけれども、要するに福島県出身の若い人たちが「福島県、カッコいい」とか、みんな今の子は全部「かわいい」ってうんでしょけど、「かわいい」ってなっていないんだろうなというところなんだろうなという部分がありますよね。でも、翻ってというか、自分たちを見返して、では、若くない世代とかは「福島県カッコいい」とか「かわいい」とかって思っているのかというところから始まるんだろうなというのは根本的なところとして思います。 こういう印象的な部分とか、実際に便利なほうがいいと、買い物がいっぱいできるほうがいいとかっていうデータが出ていますけど、それ以上に、「この県にいたい」と思えるということが、果たして本当に全体として、感覚として、文化としてあるのかということには、前回も「ふくしまプライド。」の話もしましたが、非常に大きな問題ではないかなと思っています。

実際に、県内の人口の移動の動向を見ても、ちょっとずつちょっとずつ近隣のちょっと大きな街に移動しているという状況ですよね。だから、利便性と、恐らく給与の水準とか生活水準の部分にすべていってしまっていて、その傾向というのは、結局、最終的には福島県じゃなくてほかのところというところになっていく傾向にあると、それがマジョリティであるというのがデータを見て分かる場所ですよね。

そういうふうな状況がずっと続いているなと思っていると、私の住んでいる西会津なんかは、そんなマジョリティのところを狙っても絶対に人が来ないので、アンケート結果で多くないところを狙っていくことしかできないといつも言っているんですけど、それが逆に個性で特色になっていくというふうにも言っておりますが、そういった、エリアによって色の違いをつけていくということがより一層必要だというのは、恐らく前回も言ったかなというふうに思っています。

あと、県土がとても広いということが福島県の一つのとても大きな特徴であり、難しい部分だなと思っていると、人口が減ると最も困りそうだなと思っているのは人間が活用しやすい自然が減ることで、より自然が脅威になっていくことかなというふうに思っています。

福島県、ちょっとデータで福島県の二次自然、人口自然というのはどのぐらいかというのは、森林の部分しか出てなかったのだから分かりませんが、でも、福島県土の70%が森林で、そのうちの半分ぐらいが人工林らしいんですよね。ここに田畑とか集落とかを含めた里山関係全体の二次自然を見ると、かなりの割合が人工自然であるというふうに分かった中で、その人口がどんどん全部減っていくと自然がどんどん脅威になっていくということが明白ですよね。

先ほど渡邊委員がおっしゃっていたとおり、自然とかそういった部分、農業と組み合わせた自然とか、そういった部分が一つ強い観光要素になる一方で、その自然が脅威になり始めているというのは、毎日、目の前にイノシシを見ながら感じているわけです。

それに対してどうするか。人口が少なくてもどうやって地域の自然環境を維持しながら、自分たちの生活環境も維持してなりわいを立たせるかというのが毎日私がチャレンジしていることなんですけど、農業は集約化すると農家さんの利益は上がりますけど、従業員は減っていくんですよ、効率化するから。そうすると、農村環境自体を観光化するとか、人が関係人口で訪れてくることに対して、住んでいる人たちが何らかの収益を得られるという構造をつくらないと、住んでいる人そのものは少なくなるので、自然が脅威であるという状態がどんどん増していくなというふうに思いますので、県土全体の自然保護というよりは、人間が暮らしていける環境の保全ということと人口減少の関係というのをもっともっと深く突っ込んでいかなければいけないんじゃないかなというふうに今回の全体の会議を通して頭の中で考えておりました。

以上です。

ありがとうございました。自然と人口減との関係、確かに重要な御指摘だと

復興・総合計画課長	思います。では、県のほうから御回答をお願いします。 矢部委員、ありがとうございました。各委員から頂いていた意見とやはり同じで、人口が減っていく中で何を重視していくのかというお話を最初に頂きました。先ほど来、お話ししていく中で、まだ県として、これを注視していくというふうには、ここでお示しできるのは持ち合わせておりませんけれども、そういった観点を今後は各部局でしっかり念頭に置いた上で、いろんな事業構築を考えていくことが必要になってくるんだろうなというのは、矢部委員も含めて、各委員の皆さんからの御意見で改めて思ったところでございます。 そういった中で、各地域の色の違いというお話がありました。こちらにつきましては、先ほどの私のほうからの説明の中でも、地域特性というのをしっかり生かしてやっていく必要があるだろうというところがあります。そういったところで、今回、各地方振興局単位にはなりますけれども、それぞれの地域課題や地域の特性、強みとか可能性とか、そういったものを生かしながら、地域課題をどういうふうに克服していくのかということで、新しく各地方振興局ごとの事業も構築したところでございます。まだまだこれからという部分にはなってきますけれども、そういった中で、やはりこの広い県土をどういうふうにしていくのかと、対策をとっていくのかというところになるとと思いますので、そこにつきましてはしっかりやっていきたいというふうに思っておりますし、そういった構造をどういうふうにつくっていくのかというところも、今ほど意見がありましたので、単なる自然環境だけではなくて、どうやって人がそこで暮らしていけるのかという問題になってくるとと思いますので、やはり県庁全体の各部局でしっかり連携をとりながら、総合対策としてやっていく必要があろうかなというふうに改めて思ったところでございますので、しっかり検討していきたいというふうに思っております。 以上です。
岩瀬座長	よろしくお願いします。矢部委員、よろしいでしょうか。 ありがとうございました。
山口委員	続きまして山口委員、よろしくお願いします NPO法人 Lotus の山口と申します。私のほうから、意見書のほう間に合わずに申し訳ありませんでした。本日、委員の皆様からの御意見の中にも、「働く」につながる御意見というのがたくさんあったかと思うんですけども、私からは、途切れない子育て支援という観点と、人口減少対策という部分、先ほど渡邊委員がおっしゃられていましたけれども、それを受け入れる支援についてちょっと話したいなと思いました。 どうしても、どこか健常の子どもたちにフォーカスしているように私のほうからは見えてしまうんですね。健常というのは、なんなら大学まで卒業してみたいなところのひとくりもあるかもしれませんけど、結婚・出産を希望していても、子どもの発達に課題がある場合に、家庭が受ける影響というのは極めて大きくて、母親中心に、仕事を継続できないとか、次の子どもの出産を諦めざるを得ないという事例というのは少なくないと思うんですね。1人目で終

わる。または、周りの子育ての環境を見ながら最初から諦めてしまう。現場で施設を運営していてそれをすごく感じます。

現状、児童発達支援事業所とか、最近、急速に民間のほうで普及して事業所ができていると思うんですよ。皆様の中でも、近くに困っている御世帯というのに気づいておられますでしょうかね。昔から比べて、30年とか、私が小学生の時代だった頃と比較すると、感覚的にすごく多い気がしています。学校に行けない引きこもり、だから仕事ができない。そんな不安ばかりの長い夏休み期間、冬休み期間、負のループとしか言いようがないんですけど、そして、大人になってからADHDの診断であつたりだとか、それは自分で大人になってから自覚するとか、そういったことで就職とか結婚とか妊娠というものを諦めるというか、ちょっと考えてしまう、躊躇してしまう。「私は育てられるんだろうか」とか「産めるのだろうか」とか、そんなふうに感じてしまうんですよ。

必ず人口減少対策という、この部分に関してもっと早くからシフトしていかなければ、結局、企業のほうで採用するという段階になったときに、「負のループが起きていませんか？」というところをこれまでも何回かお話をしたことがあったような気がするんですね。発達支援事業所というのは増加の一方ですけど、その質の担保というのが、やっぱり、結局、人材確保というのが大きな課題になっていまして、特に児童発達支援管理責任者、これ、前回、私はオンラインで参加してしまったので、ちゃんと御説明ができなくて悔しかったんですけども、全県的にかなり不足していまして、取り合いです。各地域で安定的にサービスを提供するというふうに担保できない、その最大のボトルネックになっているんじゃないかなと私は思っています。なんなら保育園から引っこ抜くなんていうこともあつたりします。

どんどん施設が増える一方で、そこになかなか質の担当ができない。結婚した女性が産む子どもの割合が低下しているという県のこの課題分析というのを更にいろいろ考えてみると、子どもの発達支援人数に十分に答えられていない社会環境が出産希望を抑制している要因にすごく感じています。現場で、現場サイドですごく感じます。

子どもの発達に課題があっても、それは必ず認定が必要というわけではないわけですよ。課題があっても、地域で適切な支援を受けながら、学び、遊び、挑戦できる環境というのが整っているということが、全ての子どもたちの創造性というか、そういったものを育める基盤となると思っています。インクルーシブ教育・保育の推進に加えて、児童発達支援事業所と学校と地域の連携のような仕組みというのを強化することは不可欠だと思っています。まだまだ、まだまだ、連携しているレベルには達していないなというふうに思っていますね。

現場にいと、子どものお預かり、保育というところの現場にいと、すごく重要だと思うのは、発達支援には障害認定は必要ないわけで、未就学児の早期段階から、いかに早い段階から養育をするかで、小学校に上がる時にはほぼほぼ健常と同じです。これは早い遅いが大きく関係するなと思います。

これも前に申し上げましたけれども、保育園で保育者は気づいていたりするんですけども、親が認めない問題、その療育の着手の遅れによって、結局、小学校に上がったときに、ちょっと表現は悪いですけども、手後れになる前に、早い段階から親も認識し、地域でその子どもたちを支援していくというような取組があることによって、結果的に大人になったとき、18歳、20歳になったときに、進学するのか、そして働くとなったときに、地域で育てているわけですから、郷土愛にもつながりますし、地元で働こう、または結婚しようという思いがそこにつながっていくというふうに私は思っているんですよ。現場の感覚サイドで申し訳ないんですけど、でも、これってある程度エビデンスが出ているはずですよ。

なので、今後、児発管、児童発達支援管理責任者というのがかなり不足しているんで、これが自治体ごとに対応が違うようです。2年働かないと児発管を受けさせませんよとか。でも、施設はあるわけですから、そこがないと、児発管がいないと運営はできないわけなんですよ。でも、そこに通う子どもたちというのは、要するに障害認定は必要ではなくて、学校に行けない、保育園に行けない、幼稚園に行けない、「あれ？　なんか我が子おかしいな」みたいなところからも行けるので、そこをもう少し質を担保するための教育というか、そのプログラムというか、専門職の養成というものを積極的に県で進めていってほしいなと思うんです。

私、県の取組のその部分を、前回のオンラインの出席からちょっと見ていたんですけど、管理とかチェックとか、そういう部分に関してはやっているんですけど、大事な課題に関しての部分の取組をされておられないなというふうに思います。現場が非常に困っています。ですから、健常の子どもたちにフォーカスしているような感じに見られないように、全ての子どもたち、全ての子育て世帯のために支援をしてもらえるから働ける。働くのを諦めているんですよ。そこも見てほしい。自宅に我が子が引きこもっていたり、未就学児でも引きこもっていたり、小学校に行っても引きこもっていたら、働けないじゃないですか。もう一人子どもを産みたいなんて思うわけがないんですよ。その親の心理、母親が自分を責めないように、「自分がこんなふうに産んでしまったから」なんていうふうにきつと責めてしまう母親っているんじゃないかなと思うんですよ。シングルで頑張っているお母さんなんかは特にそういうふうに闘っておられます。

ですので、私のほうから申し上げられるのは、会津の中で、小さくとも民間が、結局、民間に依存されているという感覚は持っています。持っていますけれども、誰かがやらなければその支援ができないのであれば、やろうと思っているNPOさんだったり団体さんだったりとかをもう少し身軽に御支援していただくような、そんな体制、専門職の人たちを育てられるような体制というのを御支援いただけたら、地域の皆さんは非常に県に対して福島県を愛するような気持ちになっちゃうんじゃないかな、なんていうふうに思いました。

以上です。

岩瀬座長	ありがとうございます。既存の施策の間に落ちているのか、対象としてカバーされてないのか、そういうところの重要な課題に関する御指摘だと思いますけれども、県のほうからいかがでしょうか。
こども未来局	こども未来局です。担当課が出席していないので大枠のところでお答えします。児童発達支援センターのお話ですが、その前に、障がいのあるお子さんの支援というか、健常のお子さんと同様な形で支援していくことについて求められているということでございます。こちらは、障がいのある人もない人も共に支えていく地域共生社会の実現に向けた県の取組でもございますので、そういった視点で、障がいのない方についても、障がいのある人と同様な形で支援をしていくというようなことは大事な観点であると思っております。 児童発達支援センターの管理については、委員からあったお話については担当課につなげさせていただきたいと思います。 以上になります。
岩瀬座長 石山委員	山口委員、よろしいでしょうか。 では、次、石山委員のほう、よろしくお願いします。
	ありがとうございます。各意見については、ここに書いてあるとおりで、それについてしっかりとお答えいただいているので、そのほかの部分についてお話ししたいと思うんですけども、今回、キックオフをやって、知事をはじめ共創チームというのが立ち上がって、ようやく来週からワーキンググループというのが立ち上がっていくと思うんですけども、やっぱり若者の熱心さというのをいかに活動につなげていくのかというところがキーワードになるのかなというふうに思っているので、先ほど佐藤委員が言っておられた「肯定感」というのが非常にキーになるのかなと思っていて、地域に対してもそうですし、若者の自分という部分、あと、自分の将来ということに対しても、自分軸で考えたところの印象というために、議論をして活動していく必要が私はあると思っているので、そのワーキングチームがせっかくこうやって立ち上がったので、何か実際に活動というのをしはじめて、活動するにあたって、「県がやるよ」というふうな形になってしまうと、どうしても県がやっているところに交ざっているという形になるので、共創チームがおのずと自分で「こんなことをやりたい」というのを毎年度とかに、やらせてといたら変ですけども、やっていただいて、それを県が支援するという体験型で、自分の肯定感、自分の将来に対する肯定感というものも生まれてくるのかなというふうに思っています。 議論するということで、年度末まで長いスパン、来年度も終わりまで長いスパンがあると思うので、やっぱり、熱が熱いうちにガンガンと進めていくと熱量も上がっていくし、成果も見えやすいのかなというふうに思うので、そういう若い人たちと、あとは共創チームの中に入っている企業の方々と一緒に何か活動を進めていく、具体的に何かをやるということを、振興局内でもいろいろやっているんですけども、それをやりながら自分たちで気がついて軌道修正をして次につなげていくということをやっていたらいいのかなというふうに思っていました。そういう中で、私の得意分野であるダイバーシティと

	かそういう部分、女性という部分についても、草の根的な活動ができたりするのかなというふうに思っています。 当然、この前、渡邊さんが登壇された企業の方々も、みんなやる気を持っていろいろやっているんですね。だから、それをうまく抽出して、みんなでというとな難しいんですけど、民間の力というものを最大限に利用して、若い人も巻き込んで、それを県が後押しするというファーストステップの何かができたらいいなというふうに思っていますので、それをぜひ、ふくしま共創チームのメンバーが主体となって、連携した取組、事業なのか活動なのか分かりませんが、やっていったらいいんじゃないかなというふうに私は思っています。 当然、私もそれに参加して一緒にやっていきたいと思うんですけども、この意見の中で、やっぱり行政の事業というのが単年度で結果を出すというところにあるので、K P I ももちろん大事なんだけれども、県のすごく強いところ、行政の強いところは、課題を抽出して、そために議論して、まとめて、何をやるか、ゴールはどこだというところは非常に強いと思うんですね。こういう立派なことができるんだけれども、そのゴールがどうで、次にどうしてこうやるというところが、ちょっとやっぱり単年度事業ということがあるから、そこが結構弱いと思うんですね。それが強いのはまさしく民間なので、そこの部分も民間の力を利用して、一緒に本来の意味での官民連携というものを、今回の共創チームのところでやったらいいのかなというふうに思っていましたので、そちらのほうをお話ししたく意見を述べさせていただきました。 以上です。ありがとうございます。
岩瀬座長	ありがとうございました。共創チームの位置付けというか、今後の拡大の仕方のようなお話だったと思うんですけども、県の方、いかがでしょうか
復興・総合計画課長	ありがとうございます。今、委員おっしゃっていただいたように、この共創チームをそもそも立ち上げるといったところ、やはり民間の方と一緒に、県だけで何かできるものではないというところから始まっています。やはり、民間の方々の力を、言い方は悪いですけども、活用させていただいて、県全体で取り組んでいくというのが、この人口減少対策に取り組む姿になってくるのかなというふうに思っています。 今週から、この共創チーム、活動を開始するということで、「はしり」というところですので、これからということにはなるんですけども、今、委員から頂きました共創チームで最終的にこんなことやるといような、共創チームが実装していくような、そんな形になるのがやはり理想なのかなというふうに思っています。 こういった民間も含めた共創チームの取組というのをしっかり支援していくのが県の立場かなというふうに思っています。 また、単年度事業ではなかなか、というお話も頂きましたけれども、継続して取り組んでいる事業というのもやはりあって、ただ、それも単に継続していくのではダメだろうということで、特に我々のほうでやっている重点事業では、E B P Mなんて言いますが、問題の要因分析ですとか、それから成果ま

	でのプロセスとか、そういったものを図式化して、しっかり議論をして、次にどういった方向性につないでいくのかと、いわゆる「シンカ」させていくといったところが重要だということで取り組んでおりますので、県もしっかり取り組みつつ、民間の皆さんと一緒にやって取り組めるような形で最大限の効果を発揮できるような形に進めていければなというふうに思っておりますので、引き続き御支援いただければと思います。ありがとうございます。
岩瀬座長	石山委員、よろしいでしょうか。——ありがとうございました。
	では、次に日下委員、よろしくお願いします。
日下委員	皆さん、こんにちは。福島の浜通り、一番北端にあります新地町というところから来ました。新しいメンバーの皆さん、どうぞよろしくお願いします。日下です。 私のほうからは、今回、「地域を担う創造性豊かな人を育てる」というところから少お話しさせていただければと思っております。 令和2年のときからずっと統計をとっていただいているみたいで、「地域の課題解決の提言や社会貢献活動を行った生徒の割合」という形で、ここに来て探検の授業も進んでいるがために、すごく数字が伸びてきているなというところに関心を持っておりました。 ただ、一方で、実際、その提言や社会課題を学んだあとに、学生さんたちがどう次のアクションにつなげるかというところがまだまだ弱いんじゃないかなと思っているところが一つあります。やっぱり、授業でやっただけじゃなくて、学生さんたちが地域にどうやって関わっていくかというところを、今、石山委員さんのほうからもお話があったように、企業さんだったりとかNPOさんとかときちんと連携してつなげていくということが大切だなと思っておりますし、そういうところで関わってくださる地域コーディネーターみたいな方たちの役割というのもすごく大切になってくるんじゃないかなと思っております。 何年か前に地域コーディネーター、地域に地域おこし協力隊が来たりとか、学生さんと企業とか民間の人たちをつなげるということで、本当に地域コーディネーターの皆さんたちの役割って大切なんですけど、なかなかそこが頭数として増えていかないというところ、また、いろんな方たちが入ってくることによって、その人にすごく負担が集中してしまうというところは、やっぱり、地元で私もいろんな方たちを受け入れながら、大変だなと思っているところなので、そこは県のほうの人たちもサポートしていただけたらうれしいな思っているところです。 たまたまなんですけれども、仙台市の「社会起業家育成プログラム」というところに、今、参加させていただいてまして、2年ほど前、そのプログラムに参加して、今年、社会起業家育成プログラムの学生たちを育てましょうというプログラムで、東北と新潟まで含んで7県のところから30人くらいの学生さんたちが集められて、その中の5人が、ちょうど先週から私の会社のほうに勉強に来てくださっているんですけれども、彼らの話を聞いたときにちょっと面白い話がありまして、メンバーの一人の宮城大学の学生さんが大分から宮城

大学に入られているんですよ。「どうしてわざわざ大分から宮城大学に？」と思いましたが、中学生のときに被災地を学びましょうということで、夏休みに石巻に来たことがあるそうなんです。1週間くらいの体験だったらいいんですけども、やっぱり彼女にとって、すごく心に残った、すごく心が動かされたということで、進学といったときに、東北の進学を考えたというところで、すごいなと思ひまして、わざわざ九州から東北に飛び込む勇氣に本当に感動したところでした。

やっぱり、心が動くというところが、すごく学生さんたちにとって次のアクションにつなげられる起爆剤だったりとか機動力なんだなと思いましたし、やっぱり彼ら彼女たちは、自分の役割、そこに行って自分はこんなことができる、こんなことで役に立てると思うと、距離を飛び越えて入ってこられるという力を持っているんだなってすごく思ったところだったので、学生さんたちの心を動かす体験、また、旅行者の方たちも一緒だと思うんですね。やっぱり、「被災地ツアー」って、私も震災直後のときにだいぶやらせていただきましたけれども、浜通り地域に、もともと地元じゃない人たちがどんどん飛び込んできてまちづくりをしてくださっている。やっぱり、そこに自分が担える何かがある、役に立てるという思いがあるからこそ飛び込んでこれることだなと思っているので、そういうところをもっともっと発信できたらいいなと思っていますし、そういう学生さんたちが、授業で終わるだけでなく、そうやって飛び込んだ人たちの話を聞いてみるだったりとか、次につなげるアクションみたいなのところをもっともっと充実していったら面白いんじゃないかなと思いました。

たぶん県で目指しているゴールって一緒だと思いますので、その部分をもっとみんなで共有できて、K P I とかも各部署だけでなく、いろんな各課のところも総合して見られたらいいんじゃないかなという意見をさせていただきましたけれども、そういったところで、県のゴールというところも見据えながら、外から飛び込んできてくれる人たちの受け入れ、また、心が動く体験みたいなのところをもっと増やしていけたら面白い事業になっていくんじゃないかなと思います。

ちょっとゆるったした回答になってしまいましたけれども、よろしく願ひします。

岩瀬座長

ありがとうございます。役に立てるとか、自己肯定感というんですかね、そういうものは距離を乗り越えていくというようないいお話をありがとうございました。では、県のほうからいかがでしょうか

教 育 庁

教育庁でございます。大変貴重な御意見、どうもありがとうございます。地域と協働した学び合いがずいぶん推進されてきて、どこの学校でも行われるようになってきている一方で、確かにアクションを起こすというところ、その先どうするかというところは、御指摘のとおりまだまだのところはあるのかなというふうに思っております。

我々、探究学習の目的を考えたときに、地域との連携というところもあるんですけども、探究的な学びを進める中で、自分のやりたい志が見つかって、

	教科の学習をもっとしっかりやってみたいとか、心が動くような体験ですよ、そういったところにつながっていくのかなと思いますし、その中で能動的市民性が育って、社会の中で貢献したいという気持ちが芽生えたりとか、あとは地域への愛着が芽生えたりとか、いろんな作用があるのかなというふうに思っています。 地域コーディネーターの話も頂きましたけれども、十分かと言われれば十分ではないところもあるかなと思いますし、学校ではニーズがあるんですが、まだ十分足りてないところもあるのかなというふうに思っています。一方で、やっぱり地域コーディネーターの方が活躍している学校では、こういった学びがすごく推進されていて、大変よい好循環が生まれているところもありますので、そういったところも教育庁としてもしっかりと後押しできるように頑張っていきたいと思います。子どもたちの心が動くようにしっかりとやっていきたいと思いますので、今後とも御支援よろしくお願いいたします。 以上となります。
岩瀬座長	ありがとうございました。日下委員、よろしいでしょうか。——ありがとうございます。
高橋委員	では、お待たせいたしました。高橋委員、お願いします。 ありがとうございます。ミライズ株式会社の高橋と申します。組織開発と人材開発の企業コンサルタントをしております、顧問先のほうにお伺いしての社員の一人ひとりの「1on1」の面談なんていうのもあれば、経営者の方々と、どうやって会社の生産性を上げていこうかなんていったところを、労働関連法とにらめっこしながら、そちらのほうをやらせていただいております。 今回、書かせていただいたものは、そのままごく丁寧な御回答を頂戴しております。ありがとうございました。そこではない部分でいくつかお伝えできればなというふうに思っております。 まず、少子化といったところで、どうしても女性・若者の流出といったところで、「なんとか選んでもらえる福島県になりたいよね」というのが共通課題かなと思うんですけど、この女性活躍といったところに他県さんも非常に悩んでいまして、まさに今日午前中、山形県さんとの打ち合わせをオンラインでやっております。 やはり両輪で進めるといったことで、女性本人に対する認知や行動変容を起こすようなマインドセットのキャリアコンサルタントとかっていうのもありますが、セミナーとかもありなんですけど、結局は、会社側、受け入れ側がちゃんとしてくれないと、やっぱり戻ってがっかりする。これは女性に限らず若者の管理職離れも同じことが言えていまして、例えば男性育休の取得なんていったところも、男性本人の努力にすごく依存していますよね。「そうだね。今はそういう時代だよね。取っていいよ。でも、自分でなんとか調整して周りに迷惑かけないように頑張るってね。で、何するの？」みたいなね。本人の努力、女性活躍も本人の努力。「管理職を目指してね。妊娠・出産しても辞めないでね」って、その先に「介護とかあったら大変だよね」と、本当になんで企業体質と

というのは、男性にも女性にも本人の努力に任せるような依存体制でつくられているのかなというのを、クライアントさんのところにお伺いしてお話するたびに頭を抱えている強固なものです。

そういったところで、山形県さんがちょっと面白いなと思ったので御紹介するのは、女性だけ集めてロールモデルのキラキラ女子を見せても、最終的に「私はああはなれない。ああはなりたくない」というネガティブなほうに戻っちゃったり、「lon1」でそのときはなんとか前に向けるんですが、会社に戻って現実に向き合ったときにまたどん底になって、最悪、「ここじゃダメ」といって離職するみたいな、転職しちゃうなんていうのも、実は山形県さんは起こっていたんです。

変えたのが、企業にキャリアコンサルタントを派遣して、企業の経営層のヒアリングをして、まず、企業課題をあぶり出す。その企業の女性社員の方、人数は制限されていますけれども、企業のほうで、こういった人たちに頑張ってもらいたいんだと御推薦いただいた方を、3回ぐらい連続で時間を取りながら、1か月ごとにキャリアコンサルティングを「lon1」で行いう中で、じゃあ、どんなふう to 実現できるのか、壁は何なのか。

そうすると、当然、我々、守秘義務があるので、全部そのまま報告は企業にできませんが、企業課題もやっぱり現場サイドから見えてくるんですね。それをお伝えするような形で企業側の考えている課題と当事者側が考えている課題の乖離している部分を、では、どうやってつないでいこうかと。

女性が活躍できる会社って、実は、若手もシニアも、ベテランもそうじゃない方も、障害があっても障害がなくても、みんなが働きやすい環境になるよ、というのが実は蓋を開けてみると起きることで、その中で男性育休の取得も上がっているなんていうのがまず一つお伝えできることなんですね。

厚生労働省の「イクメンプロジェクト」が終了しましたね。新しく今、「共育（ともいく）プロジェクト」が立ち上がっております。その中で7月30日のアンケート調査の速報値などを見てみますと、皆さん御覧になっていると思うんですが、全国の15歳～30歳の男女、高校生とか大学生とか若手社会人、母数がすごいんですね、1万3,709人が回答していらっしゃるといったところで、このところで私がすごくびっくりした回答なんですけれども、びっくりしたというか、「共育でしたいんだけど、実現のためには社会や職場の支援が必要だと思う」というアンサーがトップで1位だったんですね。そうなんです。

よく「とも家事やろうぜ」とか、いろいろやるんですけども、残念ながら男性を悪者にしちゃうんですよ。やりたくないわけじゃなくて、やりたくても長時間労働だったり、時間外勤務だけじゃなくて休日出勤とかいろいろあるとできないじゃないですか。周りに対して自分だけ「すいません。とも家事やるんで」とかっていって帰れるわけがないという、そういったこともありますので、まずは女性だけでなく、女性がいる会社だけではなく、全ての会社がそういった働き方というものをしっかりとテコ入れしていかないと若者が離れていっちゃうよといったところですね。

あと、やっぱり、今、男性育休、さっき取得率だったり日数というお話をいただいていますけれども、実は男性が3か月以上欲しいんだというところは全体の47%なんですね。合わせるともっと多いですよ、男性も女性も3か月以上、1年以上欲しいといっている人が23%もいますからね。そういった現状を踏まえていただかないと、なかなか取得率だけでは難しいのかなといったところもあります。結局、これって属人化を解消して、いつ誰が休んでも回る組織体制をつくっていかないことにはなかなか選ばれない。ということは、給料とか福利厚生制度でいったら、大企業には勝てないですから、最賃が高い企業にも絶対勝てないですから、先ほどからいろんな委員の方がおっしゃっていただいている働きがいであったり、地元の魅力であったり、そういったところが伴わないと、みんなやっぱり選んでくれないよねといったところが、まず大きく一つあるかなと思います。

その中で、先ほどから何回か「探求」というワードが出てきているんですけども、実際、県の教育委員をやらせていただく中でこのところを勉強させていただいたんですが、なりわいの部分で、顧問先の企業様の「lon1」面談をしていて、ある年から探求を学んだ子たちが卒業して社会人になっているんです。ここ、本当にフォルトラインが生まれたなと思ったんですけども、それ以前の探究の勉強をしていない若手の子たちと、探究学習をして卒業して社会人になっている子たちって、すごく考え方が違うんですよ。まず、探求を学んだ子たちは考える癖がついていました。なので、自分たちで何かダメ出しを受けても、そこでへこむだけじゃなくて、いったんへこんだあとに「だったらどうしたらいいんだろう」という、課題を自分の中で仮説を立てて、そこに向かうという力がすごくついている。

ただ、探究学習がない世代、これは管理職のほうにもいるんですけど、受け身なんですね。仮説を立てられない。ということは、経営者の方が、「あいつはいつも答えを求めにくるんだよ」みたいなのがまさにその世代だなと。二極化しています。探究がどれだけ福島の子どもたちにとって、社会に出てからのたくましさ、サバイバル力というのをつけていただいているのかというのは、面談をしていてすごく感じる場所だったんです。

ただ、どうしても、何度かお話が出ていますが、キャリア教育が職業理解に偏っておりますので、「何になりたいか」の前に「何をしたいか」、「それができる職業って何なのか」ということで「何になりたいか」が見えてきて、「それって福島県ではどういった会社さんで何になりたいか実現できるのかな」という段階ってどうしてもありますので、一定年齢になってから、「こんなにいい企業があるよ。すごいよ」と教えても、なかなか、何をやりたいかが見えてない子たちが入ると、そのあとミスマッチになっちゃったりしますので、これは小・中・高と段階を踏んでいただいて、小学校だったらSELのようにセルフ・エモーショナル・ラーニングで、まず自分自身の理解をしていただいて、中学校、高校でと段階を踏んでいく。これは、ぜひ、知事部局と教育庁とが手をつないでいただいて、仲よく、子どもたちの教育にかかるお金は決してコストじゃな

くて、本当に福島県の未来への投資だと私は思っておりますので、ここはぜひ皆さんと一緒にやっていただきたいなというふうに思っております。

最後に1点だけ。長くして申し訳ございません。何人かの委員から「単年度事業」というワードが出ておりました。いい事業を本当にいっぱいやっていただいております。そこは本当に感謝申し上げます。「が」と言わせてください。やりっぱなしになっていませんか。すごくもったいないんです。3年ワンクールで新しい事業を立てる、「お題が降ってきたから、これで何かやらなくちゃ」、そもそもその事業を立てる意図、それが実現したら、その先にどんなありがたい姿があって、その事業をやったことでありがたい姿にどんなふうに近づけましたか、といった効果検証をぜひKPI以外のところでやっていただきたいなと思っているんです。

すごくいい事例とかいっぱい作っているのに、それが県のホームページのどこを見ても分からないんだけど、「こんなところにあった」というところに秘蔵されて、それがそのまま使われてないんですよ。新しい事業のほうに行っちゃって。例えば、「セミナーに参加した、何社が参加した」じゃなくて、そこに参加したことによって、参加者の意識がどのように変わって、具体的行動がどんなふうに起きたのか、そういったものを、働き方改革に取り組んだ企業様もいっぱいいますね。その企業様がその先どんなふうに組織として変容を起こされたのか、また、その中の社員さんがどんな活躍をなさっているのか、その情報をどれだけどうやって多くの、今、足踏みしている企業様にお届けして、「うちでもできるかも」って思っただけのようにするのか。せっかく耕して種をまいて、水をかけて芽が出て、せっかくいっぱい収穫があるのに、それを倉庫にしまったままになっているような気がします。これ、本当にもったいないです。一個一個がすばらしいので、ぜひ、その先というところを御検討いただきたいなというふうに思っております。

私からは以上でございます。

貴重な御指摘ありがとうございます。では、県のほうからお願いいたします。

御指摘ありがとうございます。今ほど頂いた意見、女性活躍にしても、受け入れ側、要は会社側の問題といったところ、本人の努力になっていると、まさに今の現状がそういう状況かなというふうに改めてお話を聞いて思ったところ です。

そういった中で、企業に直接入って行って、逆にそちらの企業と当事者になっている方の意識の乖離をしっかりと埋めていくという、まさにそういった対応が必要なんだろうなというふうに思いましたし、「共育て」の部分も、やはり社会と企業がそもそも変わらないと、といったところが前提になっているというところ、まさに同じ話かなというふうに思って聞いておりました。

それから、探究の話については、探究の前後でだいぶ差があるというところで、先ほども教育庁のほうから説明をしましたがけれども、探究に力を入れて福島はやっているというところがございますので、やはり、ちょっと時間がかかるかとは思いますが、こういったところはしっかり取り組んでいく必

岩瀬座長
復興・総合計画課長

要があるかなというふうに思っていました、これらを、今、委員がお話ししたように、一つ一つの部局でやるのではなくて、しっかり横串を刺ししながら、連携できるところはしっかりやっていくということで、我々のほうで、今、後ろのほうに並んでいますけれども、県庁の半分ぐらいの課が入っているワーキンググループもつくって議論していますし、それぞれのテーマごとにプロジェクトチームもつくって、部局間でしっかり話して、一個一個の部局だけでなく、それぞれでしっかり話して議論して、お互いの事業もちゃんと理解しながら構築していくといったところに今まさに取り組んでいますので、そこは引き続きやっていきたいというふうに思っております。

それから、単年度の部分、先ほどもお答えのほうさせていただきましたけれども、やはり、その後それがどうなっていくのかというのが重要なことというふうに思っております。K P I も含めて、アウトプットのところが結構多くなっているんですけれども、しっかりアウトカムというところを意識しながら、それをやったことによってどうなっていくのかといったところを、今、県庁内でしっかり意識付けをしているところでございます。なかなか定着といったところは難しい部分があって、今、取り組んでいるところということで御容赦いただければというふうには思うんですけれども、しっかりこども議論して、課で事業を構築するにあたって、前のところそのままやるのではなくて、これをどうすればいいのかといったところをしっかりと議論して、それで新しい事業を構築していくというような流れをつくってきておりますので、そういったところを改めてしっかり取り組んでいきたいというふうに思っております。ありがとうございました。

岩瀬座長

高橋さん、よろしいでしょうか。ありがとうございました。

各委員の皆様方から御意見いただき、大変ありがとうございました。私も事前に意見を出し、十分に対応いただきましたので、補足としてお話をします。

前回も申し上げましたが、やはり、社会変化の視点として、テクノロジー、デジタル、特にA I による産業と社会の変化、こういうところはやはり注意して目を向けていくべきものだと思います。新しい技術というのは、御承知のように、皆さんの生活自体を変えていきます。また、新たな雇用も生みましますし、油断すると無くなる仕事もあります。生成A I による事務の効率化、また、うちの大学で学生が行うプログラミングとかの作業も非常に大きな影響を受けると予想しています。そのような中で、勉強の基本、地頭を強くする。また、先ほどの探究力をつける学習の重要性、そういうところも多々あるかと思います。やはり学び方自体も変わっていくという具合に思います。今回の施策の中で、D X やS T E A M 教育などが、多くの施策に取り入れられていますが、この変化への対応というところは常に御認識いただくようにお願いします。

もう一つ、先ほどからK P I 等を含めて、施策の継続性、あと、課長がおっしゃったようにアウトカムの重要性、それは当然押さえておいていただきたいと思います。ただ、各定義された個別の計画とK P I というのは、それを達成するための指標ですので、そこはきちっと押さえていただき、年度の進捗とい

	うのもやはり押さえていただくのが重要かと思います。 あと、施策相互の関連性となつがりというところが重要かと思います。今回、進め方の資料の中で、部局横断による連携・共創というのが、重点事業を含めて、位置付けされ、よろしいかと思いますが、1つの施策を部局が連携して進めるというのは、それはもちろんそうしていただきたいのですが、施策間の連携とかつながり非常に重要なかと思います。 「ひと」「暮らし」「しごと」「人の流れ」というのは相互につながっています。いろんなところで人手不足の話も出ましたがけれども、地域産業を支えるためには、人材育成もそうですし、福島へ新しい人の流れをつくるというのも、そこで新しい産業なり仕事があれば人が流れてくる。会社も成り立ちます。そういう意味でもつながっているかと思います。 あと、たしか前回、西内委員が、「子どもが生まれる前から社会に巣立つまで、非常に多くの施策があつてすばらしいですね」と話されましたが、「利用者サイドからは施策に切れ目があり戸惑うことがある」ともおっしゃっていました。まさしく、利用者サイドとしては一気通貫でいろんなサービスなりプログラムを受けるときに、それがうまくつながっているという視点が非常に重要で、本日、永瀬委員とか山口委員がおっしゃったのも、こういうところに関係してくるのかなと感じました。 また、前回、矢部委員が、自然と歴史と文化が非常に重要だというお話があつた中で、自然と企業スタートアップ、そこもつながっているんだと、あと、教育・人材育成も当然つながっているという御発言がありましたので、ぜひ、施策の一気通貫性というか、流れと利用者目線のつながりというのを常に意識して推進していただきたいと思います。既につながっているのかもしれませんが、それを見えるように、実際の形でつながっている、連携しているというところをよろしくお願いします。 私からは以上です。
復興・総合計画課長	ありがとうございます。今ほどいただいた意見、まさに大事な視点かと思っております。その一連の施策、我々としてはなかなか縦割りといわれる弊害もあるんですが、そこをしっかりとつなげようというところで、今、全庁集まって議論をしながら連携しているというところでございます。まず、分野別といいますか、それぞれの中でもしっかりと横串を刺して、つながっていくというところはしっかりと考えて取り組んでいきたいと思ひますし、各政策も、それぞれにぶつ切りにならないように、全部がつながっているんだというところは、改めて各部局にも我々から認識を共有させていただきまして、事業のほう、しっかりと取り組んでいけるように、利用者目線でしっかりと取り組んでいけるようにしたいと思ひます。御意見ありがとうございます。
岩瀬座長	ありがとうございます。 では、議事2は終了ということで、議事3の「その他」に移ります。事務局から御説明をお願いします。
復興・総合計画課長	ありがとうございます。議事の3つ目、その他でござひますが、資料の3、

	先ほどの一連の資料では270ページを御覧いただければと思います。 例年、有識者会議で実施しております現地視察につきまして、御報告をさせていただければと思います。現在調整中ではございますが、資料は次の271ページでございますが、11月中下旬で実施したいというふうに考えております。日程につきましては、また改めて調整をさせていただきたいと思っておりますが、場所としましては、記載のとおり三春町と玉川村になります。 視察先の1つ目としては三春町の「アウトドアビレッジ三春」、こちらはデジタル田園都市国家構想交付金を活用しまして昨年度までに整備された施設でございます。アウトドア観光を提供するための拠点となっている施設でございます。 2つ目が「乙な駅たまかわ」、玉川村の乙字ヶ滝の周辺に、村のにぎわい創出ということで、地域の観光交流拠点として、これも昨年度整備された施設でございます。空き家をリノベーションして整備された施設でございますので、地方創生の拠点ということで、こちらの視察をぜひしてみたいというふうに思っております。後ほど詳細につきましては、また御案内をさせていただければというふうに思っております。 現地視察については以上でございますが、最後に、本日、議事の時間の関係上、なかなか十分に御発言いただけなかったという内容もあろうかと思いますので、追加の御意見につきまして、別途メールにて御照会をさせていただきます。それにつきましては後日改めて書面にて皆様に回答したいと考えております。 以上です。
岩瀬座長	ありがとうございます。現地視察というのは非常にやはり現場を見るということで重要かと思いますので、皆様方、スケジュールが合えば、積極的な御参加をお願いいたします。
司 会	では、ほかに、皆様もしくは事務局のほうからございますか。よろしいでしょうか。では、予定した議題は全て終了いたしました。議事の円滑な進行に御協力をいただきありがとうございます。
企画調整部長	ありがとうございました。 では、では、最後に五月女部長より御挨拶があります。 皆さん、本当に長時間にわたりまして議論いただきましてありがとうございます。今回、新しい委員にも入っていただきましたが、本当に幅広い、また多方面から御意見いただきましてありがたく思っております。また、事前には、大変膨大な資料を御覧いただき、また、事前に意見を多数いただいて、なかなか委員の皆さんにここまで御負担をおかけする会議も珍しいとは思いますが、我々としりまして非常にいい意見を頂いたので、これをぜひ、新しい施策も含めてやっていきたいと思っております。 いろいろお話を伺いながら、やはり人口減少問題は非常に難しいなというのが率直な思いではあるんですけども、やはり福島県のよさは何かというのを考えながら、人を大事にするですとか、あとは、やはり広い面積かつ多様な地

司 会	域がありますので、町村部もありますし、中山間地もありますし、そういった地域のよさも本当に大事にしながらやっていくというのが、やはり福島の強みかなと思います。非常に課題は多いですけども、我々も知恵を絞って頑張っ てやっていきたいと思いますので、引き続きお力添えいただければと思います。 今後ともどうぞよろしくお願いいたします。 ——閉 会—— 以上をもちましてふくしま創生・人口戦略有識者会議を終了とさせていただきます。皆様、ありがとうございました。 (以 上)
------------	---